

〔採用に関するお問い合わせ〕

財務省

大臣官房秘書課

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
TEL.03-3581-4111 (内線5464)



財務省

総合職入省案内 2022



国の信用を守り、 希望ある社会を 次世代に引き継ぐ

私たちは、

「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ」との

使命を胸に、知性と理性を研ぎ澄ませて、

謙虚にひたむきに、楽しく頑張っています。

皆さんが財務省の一員となり、より良い日本のために、

一緒に頑張れる日を、楽しみにしています。

財務事務次官 矢野 康治
[昭和60年入省]

財務省 総合職入省案内 2022

【第1部】 財務省の活動 P.03

- 予算編成 P.05
- 税制企画 P.07
- マクロ経済政策 P.09
- 財政投融资 P.11
- 政策金融 P.12
- 為替政策 P.13
- 関税政策 P.14
- 国際金融政策 P.15
- 途上国開発政策 P.16

【第2部】 財務省職員のキャリアパス P.17

- 係長 × 係員 対談 P.19
- 地方への出向 P.21
- 留 学 P.22
- 課長補佐 P.23
- 企画官・室長 P.25
- 課長・幹部級 P.27
- 特集① より良い働き方を目指して P.29

【第3部】 財務省職員の活躍するフィールド P.31

- 国内編**
- 地方公共団体・地方支分部局 P.33
- 内閣官房・他省庁・中央銀行 P.35
- 海外編**
- 国際金融機関 P.37
- 在外公館 P.38
- 特集② 理系職員の活躍 P.39

採用について P.40

- 採用に関するQ&A P.40
- 財務省の組織 P.41
- 採用担当者からのメッセージ P.42

財務省の活動

財務省は、国の資金の流れという観点から、国家のあらゆる分野について重要な動きに関わっています。財務省は、多様な政策ツールを有しており、またカウンターパートも多岐にわたります。政策ツールは、「財政政策」、「マーケット関連政策」、「国際関連政策」の3つに分類することができます。第1部では、政策立案の最前線で活躍する職員が、業務内容をご紹介します。

第1部 目次

財政政策

予算編成

主計局主計官補佐(厚生労働第三係担当主査)
神野 貴史

05

税制企画

主税局参事官補佐
江口 枝里子

07

マクロ経済政策

大臣官房総合政策課 経済財政政策調整官
上田 淳二

09

財政投融资

理財局計画官補佐(国土交通第一、二係、地方企画係担当)
関谷 遥香

11

マーケット関連政策

政策金融

大臣官房政策金融課 課長補佐
鳥羽 建

12

為替政策

国際局為替市場課長
松本 千城

13

国際関連政策

関税政策

関税局関税課 関税企画調整室長
恵崎 恵

14

国際金融政策

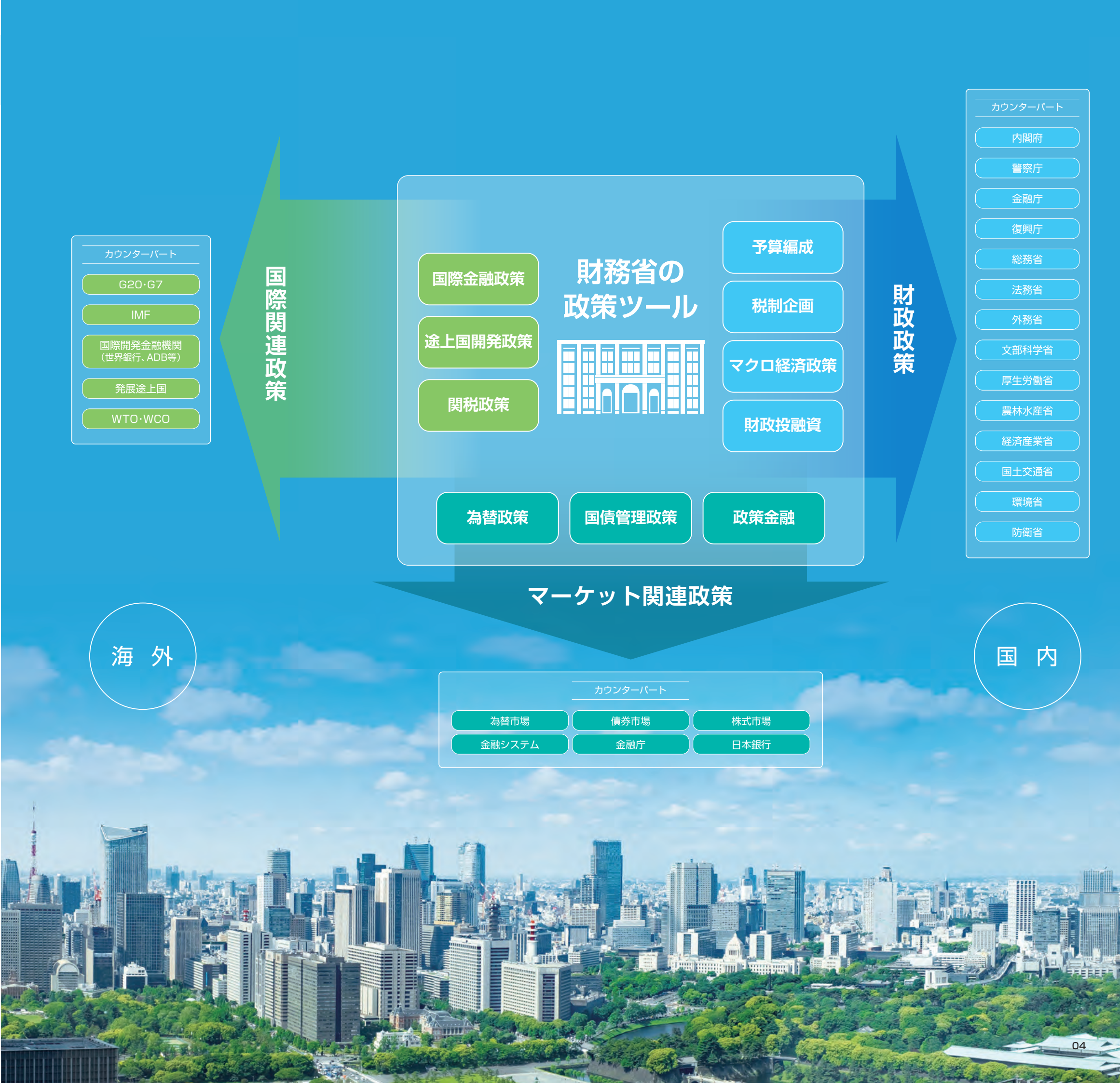
国際局調査課 国際調査室長
杉浦 達也

15

途上国開発政策

国際局開発政策課 開発政策調整室長
上村 晃嗣

16



新型コロナ対応にみる 予算の役割と責任

主計局主計官補佐(厚生労働第三係担当主査) **神野 貴史**
[平成17年入省] JINNO Atsushi

予算編成というと、相手省からの要求に対して受動的に査定するというイメージを持つかもしれませんが。そのような査定作業としては、例えば、医療では、ドクターヘリの機体の追加の要求などがありますが、これは主計局が担う予算編成業務のほんの一部にすぎません。新型コロナや災害対応、経済危機のような突発的課題、少子化への対応や国民皆保険の維持のような長期的課題――予算を担う以上、こうした危機に立ち向かう責任が予算担当者には宿命づけられています。予算編成は国民・国家の未来を切り拓くもの。本稿では、新型コロナ禍での経験から、ダイナミックな予算編成業務の姿をお伝えしたいと思います。

新型コロナへの対応:労働編

忘れもしない令和2年2月の最終日。「全国すべての学校について、臨時休業を行うよう要請いたしました。」当時の安倍総理の発言は、新型コロナへの対応を急加速させる号砲となりました。当時、私は労働や生活困窮者の予算担当の主査として、国民を守るための政策決定に追われました。小学生の保護者が休業した場合の助成金の創設、失業を防ぐための雇用調整助成金の拡充、雇用保険の対象外の非正規労働者やフリー

ランスを救うための雇用保険法の改正を含めた支援、生活が苦しい方がお金を借りられる仕組みの大幅な拡充、職を失った方が住まいを失うことがないように住居確保給付金制度の改良など、矢継ぎ早に対応しました。乏しい情報で迅速な意思決定が求められるなか、申請の簡素さと不正受給防止のバランス、救うべき人にきちんと網がかかるかなど、複眼的に考え抜きました。10年前もリーマンショックに対応する予算編成に携わっていましたが、当時は「派遣切り」により、失業と同時に住まいを失う方が多く生じ、「年越し派遣村」が日比谷公園に作られました。このときの反省を踏まえ、なんとしても仕事や住まいを失うことがないようにしたいという思いが原動力になりました。

新型コロナへの対応:医療編

第1波が終焉を迎える頃、医療の予算の担当になりました。新型コロナの感染の波は、回数を重ねるごとに角度と高さを増し、それぞれ異なる課題を医療現場に突きつけます。病床の確保、医療従事者の派遣、発熱外来や往診体制の確保、ワクチン接種の促進、経口薬や酸素濃縮器の確保、検疫体制の強化。現場の実情を聞きながら、補助金や診療報酬での対応を重ねます。予算措置は効果的か、抜け漏れている対策はな



いかなど、国民の生命がかかっているだけに、緊張感が切れることなく政策と向き合う日々です。

持続可能な社会保障制度の構築

感染症以外でも、リーマンショックや東日本大震災といった突発的な国家の危機が発生した場合には財政出動が必要となるため、国の舵取りにおいて予算編成は欠かせません。一方で、このように露見した危機への対応だけではなく、少子化など、水面下で刻一刻と進行する危機への対応も行う必要があります。社会保障



神野 貴史 Profile

平成 17 年	主税局調査課
平成 18 年	主税局参事官付
平成 19 年	熊本国税局
平成 20 年	主計局総務課
平成 22 年	大臣官房秘書課
平成 23 年	留学(米・シカゴ大)
平成 25 年	大臣官房文書課 課長補佐
平成 26 年	厚生労働省保険局国民健康保険課 課長補佐
平成 28 年	理財局国債企画課 課長補佐
平成 29 年	理財局計画官補佐(地方企画係担当)
平成 30 年	主計局主計官補佐(国土交通第五係担当主査)
令和 元 年	主計局主計官補佐(厚生労働第六、七係担当主査)

においては、とりもなおさず、人口減少下でも持続可能な制度を構築することが急務です。新型コロナへの対応を行いながら、こうした課題への解決も同時並行で進める必要があります。

菅政権では、後期高齢者の患者負担の引上げや毎年薬価改定の導入。岸田政権では、看護師の処遇改善やリフィル処方を含む診療報酬改定。いずれも、総理のリーダーシップの下、与党、業界を跨いだ大がかりな調整の上での決着です。これらは現役世代の負担軽減のために取り組むものですが、新型コロナの感染拡大の波に揉まれながらの調整は大変険しい道のりでした。予算編成の最終盤までもつれ込むため、球際の強さが試されます。

目指す社会を予算で描く

国家・国民のあらゆる一大事に関わる予算編成は、財務省の仕事の醍醐味だと思います。「国家の舵取りに少しでも関与したい」という志で財務省の門戸を叩きましたが、その思いを充足して余りある経験が続いています。一人で所

掌する業務範囲が広いため、日々大小様々な課題が多方面から飛んできます。一方で、我々からも積極的に問題提起を行う必要があります。長距離を走り切ったと思ったら、間髪入れずに短距離走が始まることもあります(絶望!)。

しかし、所掌が広く、分野を跨いだ人事異動があるからこそ、個としての成長もあり、また、見えてくる課題があります。例えば、私は、新型コロナを経験した新しい社会の在り方として、発熱外来のひっ迫を踏まえた「かかりつけ医」の制度化、新たな職業形態の労働者の保護、経済的弱者の住宅支援(現代版の「医・職・住」)に取り組む必要があるのではないかと考えています。

複雑に絡み合った課題に対峙し、未来を切り拓くためには、多様な分野を経験しながら、高い視座を持ち、多くの関係者と信頼関係を築き、社会構造や人間観に遡っての意思決定が必要になります。価値観や技術も加速しながら変化の中で、次世代を担う皆様の新しいセンスが必要です。日本の明日を創造するミッション、一緒にしませんか!



主計局総務課
田中 颯馬
TANAKA Soma
[令和3年入省]

係員の業務

私が所属する主計局総務課企画係は、主計局の司令塔であり、予算編成全体を指揮している部署です。そのため、社会人一年目といえども、責任ある仕事を任されます。例えば、私は予算編成のための資料等を作成しています。いずれも間違いは許されず、責任重大である一方、その分感じるやりがいもとても大きいです。この刺激的な環境の中で、予算編成の一端を担うという経験は、霞が関の中でも、財務省でしかできないものだと思っています。



予算編成の概要

国の予算は、社会保障や公共事業、教育、外交・安全保障、エネルギー・環境等、国民生活に直結するあらゆる政策分野において日本が直面する諸課題への処方箋を集めたものです。主計局では、各年度の当初予算や補正予算を編成するとともに、予算に関連する法律・制度の見直しや、よりよい執行のための政策立案に取り組みます。予算編成は、それぞれ担当する予算に責任をもって、国が目指す方向性を示していくことにほかなりません。

業務の主なカウンターパート

- | | |
|----------|---------|
| ○官邸・内閣官房 | ○経済界 |
| ○各省庁 | ○学界 |
| ○国会議員 | ○マスメディア |
| ○各業界団体 | ○国際機関 |
| ○地方公共団体 | |

国際課税制度の 変革のときに



主税局参事官補佐 江口 枝里子
[平成23年入省] EGUCHI Eriko

税制のデザインを担う

税というと、何を思い浮かべるでしょうか。日本には、消費税、所得税、法人税、相続税をはじめ、国税だけで20を超える税目があります。その一つひとつが、国の活動を支える財源を調達するだけでなく、様々な社会課題に対応する政策ツールとしての役割を持っています。また、税というと、国内的な政策のイメージがあるかもしれませんが、実は国際的な議論の場でも重要なトピックとなっており、日本がイニシアティブを大きく発揮している分野の一つです。

共通の危機、それぞれの対応

私が主税局に着任したのは2020年夏、その年の3月にWHOがパンデミックを宣言し、世界各国とも、感染症の抑制と経済活動の再開の両立という難しい舵取りを求められている頃でした。共通の危機に直面するなか、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスをはじめ、諸外国における税制上の措置はさまざまでした。もともとの税体系や財政状況、社会構造が異なれば、税制での対応も異なります。

主税局での1年目は、こうした諸外国の動向に目を配り、色々な切り口で各国の制度を掘り下げながら、日本の税制について議論する日々

でした。日本は、コロナ禍により厳しい状況となった財政の立て直しのほか、格差の問題や、働き方・ライフコースの多様化への対応、そしてグリーン社会の実現といったグローバルな課題まで、さまざまな政策課題に直面しています。このような課題に対し、税制でどのようなことができるのか、官民問わず幅広いステークホルダーの間で検討が重ねられています。

時代に合わせた 国際課税制度の構築

主税局2年目の現在、私は、国際課税制度を担当するチームに所属しています。グローバル化やデジタル化を背景に、企業や個人の活動はボーダーレスで行われており、税の分野でも、国際的な視点からの検討や各国との協調が欠かせません。例えば、各国との間でお互いの課税範囲や税率等を定めてビジネスや投資をスムーズにしたり、税務情報の交換ネットワークを構築したりするための条約の締結や、企業や個人の国際的な課税逃れを防止するための国内法の改正など、様々な角度から、グローバル化に対応した国際課税制度の構築に取り組んでいます。

100年来の国際課税原則の見直し

その中でも、私が現在携わっているのは、経

済のデジタル化に伴う国際課税制度の変革に向けた多国間交渉です。現在の国際課税の原則は、さかのぼること100年、1920年代に国際連盟において策定されたものですが、デジタル化によって十分に機能しなくなっていることが指摘されています。例えば、現在の国際課税原則では、外国企業への課税は、支店などの物理的拠点が国内にある場合にのみできることになっています。しかし、デジタル技術の進展などを背景に、必ずしも国内に物理的拠点を持たずにビジネスを行う企業が増え、その国で生み出された価値に見合った課税ができないという

問題が生じています。

このような状況に対処するため、2021年10月、OECDやG20の加盟国を含む約140もの国々が参加する枠組みにおいて、新たな国際課税ルールの構築に向けた合意がなされました。今回の合意の一つの柱は、物理的拠点が国内にない場合でも、大企業の利益の一部に課税できるようにするものです。この制度をグローバルに導入するため、多国間で新しい条約をつくろうとしています。100年来の国際課税原則を見直すという、歴史的にみても大きな転換点となり得る時に、交渉に携わっていることに巡り合わせを感じます。

細かな制度設計や、条約の文言交渉、執行の枠組みの整備など、まだまだ多くのやるべきことが残されており、大量のドキュメントと格闘しながら連日の国際会議に臨んでいるところです。各国とも譲れない論点はありつつも、タイトな交渉日程の中でなんとか皆が折り合える決着点を見つけ、それを論点ごとに一つひとつ積み上げていく…。一国では解決できない課題に

対し、皆で協調して取り組もうとする国際交渉の現場に身を置く毎日は、とても刺激的です。

思いもよらない出会い

こういう仕事したい、こういう政策に関わりたい、と具体的なイメージをもっている方もいれば、漠然と何かしたいと考えている方もいると思います。財務省に入省してから10年、たくさんの挑戦の機会、そして思いもよらなかった出会いがありました。振り返るとあのときは大変だったなと思うことがいくつもありますが、そのように頑張る環境、任せてもらえる仕事があることは本当にありがたいことだと思っています。

いま社会で起きていることを敏感に察知して、変化に対応し続けていくためには、様々なバックグラウンドを持つ皆さんの感性が必要です。このパンフレットを手に取り読んでくださっている皆さんが、全力で取り組みたいと思えるような仕事がきっと財務省にはあると思います。ぜひ話を聞きにいらしてください。

江口 枝里子 Profile

平成 23 年	理財局財政投融資総括課
平成 25 年	福岡国税局
平成 26 年	大臣官房秘書課財務官室
平成 28 年	留学(米・タフツ大)
平成 30 年	法務省刑事局付
令和 2 年	主税局調査課 課長補佐



主税局調査課
南日 深平
NANNICHI Shimpel
[令和3年入省]

係員の業務

主税局の業務では、複雑で難しい専門的な知識が要求されます。業務を通じて税制の知識に触れることができ、刺激的な毎日を送っています。自ら作成した資料が政府の公式資料として公表されるので、緊張感とともにやりがいを感じます。驚かれる方もいらっしゃるかもしれませんが、主税局で働いている職員の大半が税務署から出向されている方々です。税のエキスパートからご指導をいただきながら、日々業務に取り組んでいます。



税制企画の概要

税は、政府が活動を行うために必要な資金を調達することを基本的な目的としていますが、その制度設計は、国民や企業の行動と密接に関連しています。社会全体に大きな影響を与える税制のあり方は、それぞれの国が目指す社会のあり方を色濃く映し出しています。主税局は、毎年度の税制改正において、その時々々の経済社会の構造や課題に対応する、より良い税制を考える役割を担っています。

業務の主なカウンターパート

○各省庁 (国税庁・総務省等)	○国会
○産業界	○マスメディア
○学者・エコノミスト	○国際機関
	○各国税務当局

「マクロ経済官庁」としての 財務省の役割とは？

大臣官房総合政策課 経済財政政策調整官

上田 淳二

[平成6年入省]

UEDA Junji

マクロ経済政策とは

「マクロ経済政策」とは何か。私は、「一国の経済全体の成長と安定の望ましいバランスを考え、金利や為替レート、物価変動率といった一国経済に関する様々な変数の動きが、それらのバランスを損なうものになっていないかを確認しつつ、財政赤字の大きさや金融政策をはじめとする経済財政政策の大きなスタンスを状況に応じてアップデートすること」だと常日頃説明するのですが、正直なところ、その具体的なイメージを伝えることは、それほど簡単ではありません。

1998年と2018年

私が総合政策課でマクロ経済政策に関する仕事を担当するのは、今回が2回目です。1回目は、1998年から2000年で、そのとき日本は、金融危機の中で、瀬戸際の不安定な状態にありました。為替レートは大幅な円安に振れていた状況で、円買いドル売りの為替介入が行われました。株価は下がり、倒産が増え、失業率は急上昇し、日本企業が海外企業に買われることへの恐れが渦巻いていました。バブルの崩壊を契機としたこのような危機に、日本はなぜ直面してしまったのか？なぜ避けられなかったのか？と

いう問いを、自分自身、その後、繰り返し考えています。

2018年に、20年ぶりに総合政策課に戻ってきました。新型コロナウイルスのショックは大きなものでしたが、20年前と異なり、日本を強い撃ちにした危機が起こる予兆は影をひそめています。その一方で、日本では、安定の中での衰退が懸念され、ダイナミズムに乏しい状態が続いています。他の国では物価や賃金が上昇しているにもかかわらず、なぜ日本では賃金が上がらないのか？なぜ少子化の傾向に歯止めがかからないのか？

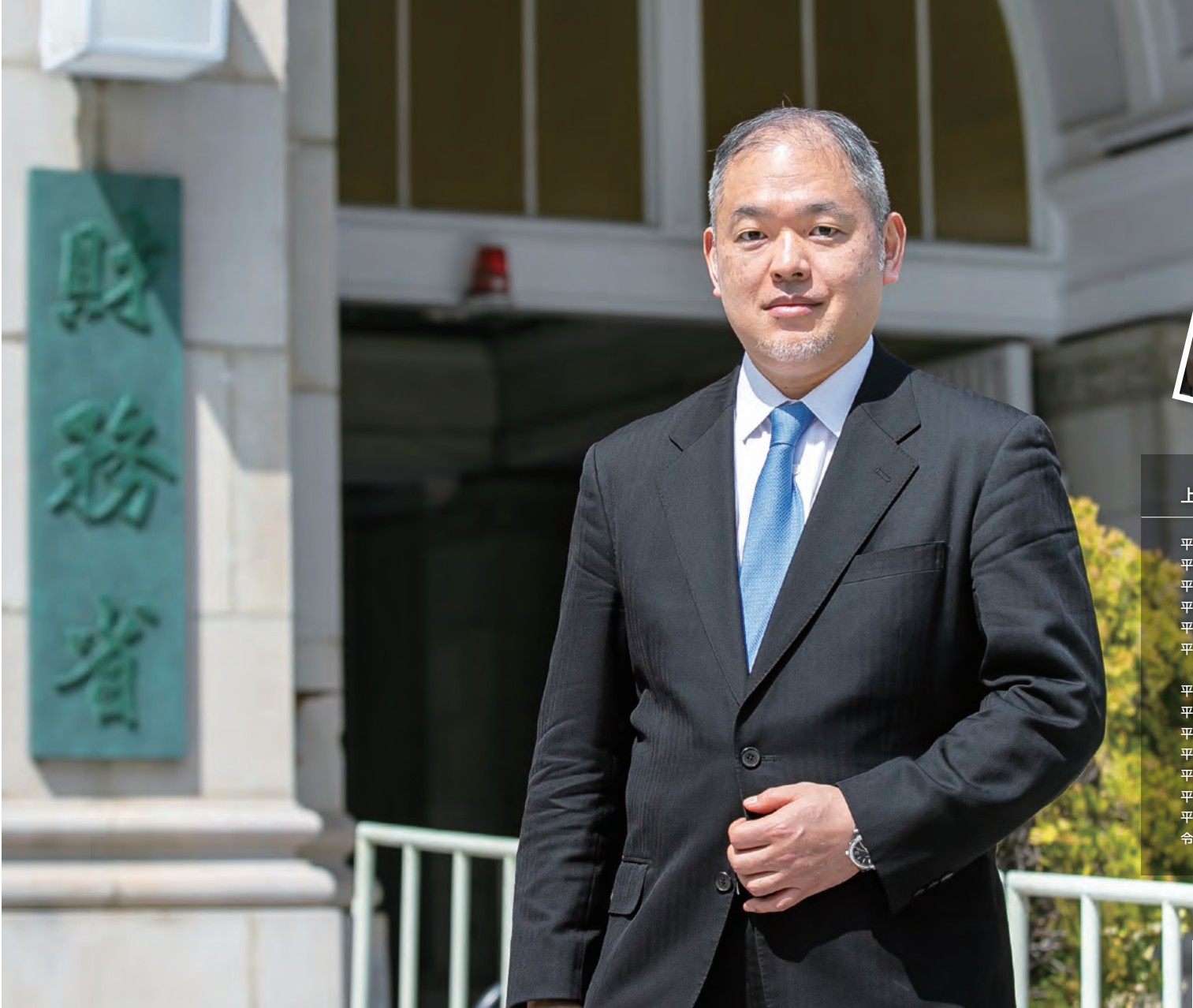
マクロ経済というのは本当に厄介な代物で、みんなが我慢してお金を貯めたいと頑張ってしまうと、お金を使う人が減って企業の売上は低迷してしまいます。そうした中で、「マクロ経済政策」としてどのようなことができるのか、やるべきなのか。こうした正解のない問いに、日々向き合っています。

豊かになりたいと望むのか、 変化を避けたいと思うのか

マクロ経済政策をめぐる、歴史の振り子の針が大きく振れてきたのは、そもそも人間が望むものには根本的な矛盾があるからでもあります。人間は今よりも豊かになりたいと望む一方で、変

化に伴うストレスを避けたいとも望みます。振り子は、一人の人間の中でも、また社会の中でも、常に振れるものです。

ただ、私は、一人ひとりの人間が、それぞれの持ち場で、その能力を如何なく発揮して、社会に貢献できるという実感を持てること、そのための創意工夫や挑戦が社会が後押しすることが大事だということには、確信を持っています。為替レートや金利、物価が、短期間にあまりに大きく変動しすぎるのはよくないだろうし、努力の有無にかかわらず結果が同じになるということでもよくないだろう。また、一人ひとりが自信を



上田 淳二 Profile

平成 6 年	証券局証券市場課
平成 8 年	留学(英・ランカスター大、LSE)
平成 10 年	大臣官房調査企画課
平成 12 年	通商産業省基礎産業局化学課 課長補佐
平成 14 年	主計局法規課 課長補佐
平成 15 年	主計局主計企画官補佐 (財政分析第一、二係担当主査)
平成 16 年	主計局主計官補佐(農林水産第四係主査)
平成 17 年	主計局調査課 課長補佐
平成 19 年	主税局調査課 税制調査室長
平成 20 年	京都大学経済研究所 准教授
平成 23 年	財務総合政策研究所 財政経済計量分析室長
平成 25 年	IMF(国際通貨基金) 審議役
平成 30 年	大臣官房総合政策課 経済財政政策調整官
令和 2 年	(兼)財務総合政策研究所 総務研究部長



大臣官房総合政策課
細江 塔陽
HOSOE Taigo
[令和3年入省]

係員の業務

昨今、行政が学術的な知見とデータをもって政策立案を行うことの重要性が増えています。私は、総合政策課で、各部署の政策立案の前提となるべき「マクロ経済情勢の把握」の一端を担う業務に、日々大きなやりがいを感じています。月に一度、担当の経済指標を自ら幹部に説明するほか、各部署に展開する経済関係の資料の作成等、重要な業務に関わっています。「自分の調査分析、そして説明の功拙によって財務省の政策が変わりうる」、そういった思いで、新聞やエコノミストの論調にアンテナを張るとともに、アカデミックな経済学の勉強も含め幅広い業務に取り組んでいます。

持つためには、最初の段階で大きなハンディキャップがないことが望ましいだろう、など、いくつかの軸となる考えが浮かびます。そして、現状はどうなっているかをデータで確認し、行き過ぎているものがあれば、どうすれば修正できるかを考えていく必要があります。

財務省での仕事は マクロ経済政策にどう関係するのか

政府の中で、マクロ経済政策のとりまとめは内閣府が担い、金融政策は日本銀行が担います。財務省は、それらの関係者と連携しつつ、マクロ経済政策の重要な一翼を担っています。例えば、為替レートや国債金利は重要な変数で、税制は人々や企業の行動に大きく影響します。また、毎年の財政スタンスや支出の中身はもちろんマクロ経済に影響を与えますし、社会保障や教育の仕組み、労働市場のあり方などは、財政と関係しつつ、中長期的な日本経済の成長と発展に大きなインパクトを与えます。マクロ経済の数字を見て、政策の効果や、その背後の企業と人々の動きに思いをはせて議論す

ることができるのは、財務省の中で様々な仕事を経験した自分の強みであることを実感します。

さらに、自分自身にとって、財務省の中だけではなく、20歳代前半の2年間の英国大学院留学、30歳代後半の大学出向と博士号取得、40歳代前半の5年間のIMFでのスタッフ勤務の経験も、大きな財産となっています。政策の効果はどのように検証できるのか、財政収支はどのように予測できるのかなど、マクロ経済政策に関してプロフェッショナルとして深く考える機会を得るとともに、税務や税関といった行政データを用いた研究に取り組む契機にもなりました。こうした機会に恵まれるのも、財務省の大きな魅力の一つです。

利用できるデータが増え、解像度が上がると同時に、マクロ経済政策に期待される精度や速度も飛躍的に高まっています。様々な数字と、その裏側にある人々の思いを結びつけ、望ましい政策は何かを真摯に考えることにやりがいを感じられそうな人は、ぜひ、財務省を訪問してみてください。



マクロ経済政策の概要

大臣官房総合政策課は、内外のマクロ経済や金融市場の現状を分析し、財務省を代表して説明を行うとともに、経済財政諮問会議、日本銀行の金融政策決定会合などへの対応方針を決めています。マクロ経済政策を担う内外の政策担当者や関係者との間では、マクロ経済政策のあるべき方向を議論し、互いに理解を深めて連携できるように調整しています。また、財務省の中でのデータ分析や統計の品質管理などの新たな課題にも取り組んでいます。

業務の主なカウンターパート

- 各省庁(内閣官房・内閣府・金融庁等)
- 日本銀行
- 国際機関(IMF、OECD等)
- 格付会社
- エコノミスト
- 大学関係者

財政投融资

財政政策

理財局計画官補佐
(国土交通第一、二係、地方企画係担当)
関谷 遥香 [平成19年入省]
SEKIYA Haruka

数十年後をリアルに見据えて

財投が担ってきた役割

財政投融资(財投)は戦後から高度成長期にかけ、ニュータウン開発による住宅供給や、高速道路・新幹線・空港といった基幹インフラの整備等を支えました。時代を経て社会のニーズは変化し、2000年代初頭の財投改革を経て、中小企業やイノベーション支援等の比率が高まりました。近年は低金利環境を生かして、民間では難しい長期・固定・低利の融資の供給等を通じたインフラ整備等も支援しています。また、リーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症といった度重なる危機の発生を受け、政府系金融機関による中小企業への機動的な資金供給等、危機対応的な役割の必要性も認識され、改革以降は縮小していた財投計画の規模も、コロナ対応を万全とするため、近年、過去最大を更新しています。

令和4年度計画では、環境分野への民間投資誘発のための新ファンド創設や、経済安全保障の観点から重要物資・資源の安定供給確保事業等も支援しています。

政府は、財投は何をどこまでやるべきか？

私は、民間ではできないルール・環境作りの形で社会貢献したいと公務員を志望し、実際、様々な法令改正やルール整備、国際交渉に携わってきました。一方で、一見社会のプレーヤー側に見える財投を担当してみても、政府の役割を改めて考え

させられました。

政府が敢えて金融的な手法を実施する財投では、予算のような渡し切りではなく、償還確実性や長期的リターンを確保する一方、政策的必要性、民間補完性も常に問う必要があります。

今後も様々な危機を見据え、機動的な支援の備えは必要です。環境問題やDX化の進展等、新たな課題が山積する一方、ライフライン維持や防災・減災のため、高度成長期に整備したインフラの更新・効率化も待たなしです。多くのニーズがあるなか、例えば、利用者が料金という返済原資を払うものは、償還を要する財投に馴染みやすく、税負担の削減にも繋がります。今後も強力なツールとして、分野を見極め、賢く活用する必要があるでしょう。

2062年の日本は…？

入省して15年、技術革新や環境変化は目覚ましく、ヒト・物・情報の流れは激増し、危機のインパクトや情報が格段に速く伝わるようになりました。変化を見てからの対応では遅く、中長期的な先を見据えた備えが必要です。また、未来は意外とすぐやってきます。自分が携わった「〇年間で関税段階撤廃」「△年後に新制度施行」など、決着時には遠い将来に思えた施策も、準備期間は短いものでした。

財投計画編成では、3～40年といった長期融資の査定に当たり、リアリティを持って将来を考えます。例えば、ある鉄道建設事業。2022年度に融資すると、2030年代半ばに漸く工事完了・利用開始、事業収入が入りだして本格返済が始まり、償還完了

関谷 遥香 Profile	
平成 19 年	大臣官房文書課
平成 21 年	仙台国税局
平成 22 年	兼財務総合政策研究所研究部
平成 22 年	留学 (英・ヨーク大、英・オックスフォード大)
平成 24 年	大臣官房総合政策課
平成 25 年	大臣官房総合政策課 課長補佐
平成 26 年	関税局関税課 課長補佐
平成 27 年	関税局関税課経済連携室 課長補佐
平成 28 年	金融庁総務企画局総務課国際室 課長補佐
令和 元 年	金融庁企画市場局市場課 課長補佐(市場業務室・総括)
令和 2 年	大臣官房文書課 課長補佐

は2062年…、日本の人口動態やインバウンドの見通しを踏まえ、今本当に投資すべきなのか、と。

目先の激しい変化の中、中長期的な先を常に、リアルに見据えて、知恵を絞り行動することの重要性を、財投に携わることにより、改めて感じます。皆さんは数十年後をどう見て、どうしたいですか？フレッシュな議論を楽しみにしています。



理財局
財政投融资総括課
正司 貫統
SHOJI Kanito
[令和3年入省]

係員の業務

印象に残っている仕事に、財政投融资に関する広報資料「財政投融资の概要」の作成があります。私が着任したときは、財投を活用する企業や地方公共団体等にとって必要な情報が十分に記載されておりませんでした。そこで、上司と問題意識を共有し、よりよい広報資料のため、アイデアに磨きをかけました。最終的には、各財投機関へのアクセスの導線を確保することができる広報資料となりました。1年目ながら、問題意識を共有すれば、上司が丁寧に議論に応じてくれる環境は、やりがいと達成感であふれています。

政策金融

マーケット関連政策

大臣官房政策金融課 課長補佐
鳥羽 建 [平成22年入省]
TOBA Takeru

個々の利用者を想い、雇用や暮らしを金融で支える

政策のお客さんを想像する

政策金融の対象はどのような人でしょうか。例えば、日本を代表する製造業や航空会社、街で見かける居酒屋チェーン等がまず挙げられます。また、個人経営の飲食店や小売店といった小規模事業者も政策金融の利用者です。例えば、私がお世話になっている美容師さん、酒蔵を営む友人のお父さん、アパレル小売を経営する友人など身近な人たちが、コロナ禍で事業継続のために政府系金融機関の支援を受けています。このように、自分がデザインする政策の向こう側には、一人ひとりのエンドユーザーがいます。

私が皆さんのように就活生だった頃、財務省の説明会に参加した際に、ある主計官の「漁業予算を査定するなら、実際に築地市場に行って現場を見なければいけない」という言葉を紹介されました。政策の企画・立案は、数字とロジックだけでなく、実際に制度を使う人々への生きた想像力が必要であり、またそのような想像ができてこそ、その政策を担う覚悟ができるという趣旨と今は理解しています。

様々な経験をレバレッジする

私が2010年に財務省に入省してから12年が経ちました。その間に、財務省に始まり、国税局の現場、総務省、金融庁といった他省庁や国際機関への出向、海外大学院への留学など、

様々な経験をさせてもらいました。今、課長補佐として政策金融を担当するうえで、それぞれの経験の点同士が線としてつながっていくような感覚があります。

例えば、今年の私たちのミッションは、新型コロナが拡大してから継続してきた政策金融の支援の今後の道筋を考えることです。コロナ禍のなか政策金融は、多くの事業者に対して明日を生き抜くための事業資金を供給してきましたが、制度の長期化により、今後必要な施策のありかたについて改めて検討が必要になっています。そのため、事業者に対する今後のあるべき支援について、政府系金融機関や関係省庁の仲間たちと日々議論を重ねています。そのなかでは、これまでの業務経験と知識をフル稼働し、感染動向やマクロ経済動向、ビジネスの業況、現場の声や実情といった情報を多面的に分析したうえで、関係者間の意見を調整し合意形成していきます。

このようにして、コロナ禍で影響を受けた事業者の活性化のための新しい支援施策パッケージを、中小企業庁・金融庁・財務省でとりまとめ実行しています。

10年越しの本懐

私が就職活動をしていた2009年は、ちょうど世界金融恐慌の時期でした。財務省に入省して一年目だった2011年には東日本大震災を経験し、未熟ながら先輩たちを手伝うなかで、

鳥羽 建 Profile	
平成 22 年	大臣官房総合政策課
平成 24 年	広島国税局
平成 25 年	総務省情報流通行政局 情報通信作品振興課
平成 27 年	留学(米・ミシガン大)
平成 29 年	金融庁総務企画局市場課 課長補佐
平成 30 年	ADB(アジア開発銀行)エコノミスト

いつかは自分も一人前の財務省職員として、危機対応の一翼を担い役に立ちたいと思ったことを記憶しています。それから10年ほどが経ち、様々な経験を経て、今度は政策金融の担当課長補佐という立場で、新型コロナという危機的事態への対応の前線に立っています。

財務省には、様々な経験を通じて人を大きく育て、その思い・経験・知識を世のため人のために存分に発揮する場を与える土壌があります。あなたも思いがあるのなら、ぜひ、財務省の門を叩いてみてください。あなたとチームメイトとして一緒に働く日を楽しみにしています。



財政投融资の概要

財政投融资(財投)とは、政府が財投債(国債)を発行して調達した資金を、政府系金融機関や独立行政法人等に融資・出資する仕組みのことです。投融资先機関はこの資金を元手に、中小企業向けの低利融資やインフラ事業への長期融資等、政策的対応が必要な分野に対し、金融を通じた支援を行います。最終的な支援先・事業は、全国100万社超の中小零細企業やほぼ全ての地方自治体から、教育、社会資本整備、資源確保のための海外投融资等、多岐にわたります。

業務の主なカウンターパート

- 各省庁(国土交通省、総務省、厚生労働省、文部科学省、環境省、農林水産省等)
- 地方公共団体
- 政府系金融機関(日本政策金融公庫、JBIC、DBJ等)
- 独立行政法人・官民ファンド等



政策金融の概要

今般の新型コロナウイルスの感染拡大のように、信用収縮が生じるような危機的状況で、国の信用力を活用し、事業者の資金繰りを支えているのが政策金融です。また、公益性は高いものの民間だけでは十分な投融资が行われない大規模プロジェクトや、ベンチャーへの支援も政策金融の役割です。財務省は、日本政策金融公庫や日本政策投資銀行といった政府系金融機関の投融资制度のデザインや財源の確保等を通じて、政策金融の全体戦略を描き、必要な金融支援を行っています。

業務の主なカウンターパート

- 政府系金融機関(日本政策金融公庫、日本政策投資銀行等)
- 関係各省庁(経済産業省、中小企業庁、金融庁、農林水産省、厚生労働省等)

為替政策

マーケット関連政策

国際局為替市場課長

松本 千城 [平成10年入省]
MATSUMOTO Chishiro

松本 千城 Profile

平成 10 年 大臣官房調査企画課
平成 12 年 福岡国税局
平成 12 年 留学(英・ストラスカイド大、LSE)
平成 14 年 主計局調査課
平成 17 年 在イタリア日本国大使館二等書記官
平成 20 年 在イタリア日本国大使館一等書記官
平成 20 年 国税庁長官官房国際業務課 課長補佐
平成 21 年 国際局国際調整室 課長補佐
平成 22 年 国際局為替市場課 課長補佐
平成 23 年 国際局国際機構課 課長補佐
平成 26 年 主計局主計官補佐
(外務係、経済協力係担当主査)
平成 27 年 主計局主計官補佐(経済産業係担当主査)
平成 28 年 国際局開発機関課 課長補佐
平成 29 年 国際局総務課 国際企画調整室長
平成 30 年 IMF(国際通貨基金)審議役

関税政策

国際関連政策

関税局関税課 関税企画調整室長

恵崎 恵 [平成17年入省]
EZAKI Megumi

恵崎 恵 Profile

平成 17 年 大臣官房文書課
平成 19 年 仙台国税局
平成 20 年 金融庁総務企画局市場課
平成 22 年 留学(英・インペリアル・カレッジ・ロンドン、
オックスフォード大)
平成 24 年 国税庁長官官房国際業務課 課長補佐
平成 26 年 大臣官房信用機構課 課長補佐
平成 26 年 大臣官房文書課 課長補佐
平成 29 年 主計局給与共済課 課長補佐
平成 30 年 主計局主計官補佐(司法・警察係担当主査)
令和 元 年 大臣官房文書課 業務改革・情報化調整官
令和 2 年 関税局関税課 課長補佐

為替市場と向き合う日々

1日の始まり

為替市場課の朝は早く始まります。

為替市場は森羅万象を反映するとよく言われ、各国の経済情勢や経済政策、株価や金利、要人発言、地政学的イベント、パンデミックを巡る状況等、様々な出来事に反応します。私の1日は、早朝、まだほとんどの職員が登庁する前に、日本の主要経済紙に加え、Financial Times、Wall Street Journal、ロイター、Bloombergなどが配信するニュースに目を通し、市場の動きや、その背景にある「森羅万象」を頭に入れ込むことから始まります。自分の認識に漏れや歪みがないか確認するため、民間の市場参加者や日本銀行と日常的に意見交換を行うことも重要です。

日本の通貨当局として

約50年前に変動相場制に移行して以来、為替の変動は、常に日本経済にとっての大きな関心事項です。「過度の円高」が問題になるときがあれば、「悪い円安」という言葉が話題になることもあります。市場が荒れて、財務省が通貨当局として頻繁に為替介入を行った時期もあれば、そうでない時期もあります。

為替の変動は、国際的なビジネスを行う大企業はもちろん、一人ひとりの国民生活に大きな影響を与えます。新聞やニュースで、為替が、大企業の収益や街角の商店・中小企業、買い物

客に様々な影響を及ぼしているのを目にするたびに、通貨の安定を担う通貨当局としての責任の重さを痛感します。

日本のような変動相場制下では、為替レートは政府が決めているわけではなく、市場での需給の関係で決まるとというのが原則なのですが、相場に過度な変動や無秩序な動きが見られる場合には、通貨当局として対応が必要になることもあります。ここぞという時に、瞬時に適切な判断ができるよう、日々の研鑽・準備は欠かせません。先ほど申し上げた日々の市況のモニタリングに加え、中長期的なトレンドや、為替変動の経済への影響を分析するとともに、IMFのような国際機関との意見交換を定期的に行っています。また、ドル円相場であれば米国というように、為替には常に相手国がいますので、主要国の通貨当局との意思疎通も重要です。

日々、大量の情報を処理しなければならず、また、特に相場が大きく動くときには緊張感も高くなりますが、特にエコノミスト的な視点で経済・金融を分析することに興味がある人にとっては、知的好奇心が満たされ、刺激的な題材に事欠かない業務分野でもあります。

学生へのメッセージ

現在、自分が曲がりなりにも今の職責を果たしているのは、入省以来、財務省が自分という人材への投資を惜しむことなく提供してくれ



たからにはほかなりません。諸先輩方から受けたOJTに加え、大学院への留学、大使館・国際機関への出向、様々な部署で経験した業務が血肉となって、今の自分があるのだと思います。

財務省では、こうした様々な経験を経て、国家の礎に当たる行政分野で活躍する道が開けています。本稿を読まれた方はぜひ、自分の就職先として興味を持っていただきたいと思います。学生の皆様と直接お話しできるのを楽しみにしております。

最後に、本稿の冒頭で朝の早さを強調しましたが、実は帰宅も早く、ほぼ毎日、夕食は家族と一緒に食べています。当課の職員も、朝早い人は帰宅も早く、事情があって夜遅くまで在庁する必要がある人は昼頃に登庁します。こうしたワークライフバランスへの配慮に加え、各種ハラスメントへの厳しい姿勢は、私が入省した二十数年前と比べ、隔世の感があるほど改善しているということも、ぜひ知ってもらいたいと思います。

国内産業保護と消費者利益のバランス

皆さんは、身の回りの全てのモノに関税率が設定されているのをご存じですか。関税とは輸入されるモノに課される税です。関税政策の主な目的は、国内外の環境変化を踏まえ、その時々適切な関税率を設定することにより、国内産業保護と消費者利益のバランスを図ることです。関税を下げれば消費者の利益にはなりますが、国内産業保護を図ることはできず、そのバランスが難しいところです。

私自身、特に関税政策の役割を実感したのが、新型コロナウイルス感染症の流行です。世界的な感染拡大により、医療現場等で使用されるPVC(ポリ塩化ビニル)手袋の調達に支障が出るおそれが生じました。日本は、PVC手袋のほぼ全量を輸入に依存しているところ、世界の需要が急増し、調達価格が急上昇したのです。

PVC手袋の関税率は4.8%ですが、この関税率をゼロにしてほしいとの要望が寄せられ、様々な検討を経て、関税率を“暫定的に”ゼロにすることを決定しました。医療提供体制が逼迫する中、「関税率を引き下げること、必要な医療物資の確保に貢献できるのだ」と関税の役割の大きさを感じました。なぜ、“暫定的な”措置にしたかというと、PVC手袋の生産については、設備投資への補助金を支給するなど、国内生産を後押しする政策も実施しており、今後、PVC手袋の国内生産が行

われるようになった場合には、関税による国内産業保護が必要になる可能性があるためです。

ミクロとマクロ、制度と執行の両輪で

個々のモノの関税率等を検討する際は、ミクロの議論を積み重ねます。一方で、PVC手袋の例のように、「日本は将来的に当該産業を成長させるべきか」というマクロの視点も不可欠です。この意味において、関税政策を通じて日本の将来像をデザインしていると考えています。私たちの生活を支える個々のモノといったミクロの視点と、日本が今後どうあるべきかというマクロの視点の両輪で政策を考えられることが、関税政策の醍醐味だと感じています。

また、関税政策の執行は、全国の税関が担っています。せっかく作った制度を、きちんと執行できなくては意味がありません。日英EPA交渉に携わった際、他省庁の所管物資に係る交渉においても、「関税関連法で担保されているのか」、「税関の執行可能性はどうか」といった観点から財務省も一体で交渉にあたり、EPAの合意において大きな役割を果たしました。交渉が無事まとまったときには、関税制度を所管し、かつ税関の現場を持つ財務省だからこそその役割の大きさを実感し、胸が熱くなったのを覚えています。

幅広いフィールドと共通する想い

私はこれまでの業務を通じて、予算や税制と

いったツールを使ってミクロとマクロの両輪で政策立案に携われることを実感し、やりがいを感じてきました。関税政策に携わってさらにその想いを強くしています。入省前は、こんなにも幅広いフィールドで、同じ想いで仕事ができるなんて想像していませんでした。皆さんにも、思いもかけないワクワクが待っているかもしれません。ぜひ、覗いてみてください。



係員の業務

入省した当初は、関税の機能や税関の役割について本格的に勉強したことがなく、知識不足に不安を感じていました。現在は、総務課という、各所から様々な情報が集まる部署にすることで、関税の機能や税関の役割をバランス良く学び知識として業務に活かせるようになってきていることに、自らの成長と業務の面白さを感じています。入省してすぐに開催された税関長会議では、大臣をはじめ税関長や省内の様々な方が参加する会議の運営に携わり、1年目でも大事な役割を果たせたことに達成感を感じました。



為替政策の概要

経済の発展のために為替の安定は重要です。為替市場課では、市場参加者や各国の通貨当局、国際機関とコミュニケーションをとりながら、市場動向のモニタリングや、為替変動が経済に与える影響の分析等に取り組んでいます。為替や国際金融から予算・税制等に至るまで、財務省は、国家の礎に当たる行政分野で活躍する機会に溢れています。

業務の主なカウンターパート

- マーケット関係者(民間金融機関等)
- 日本銀行
- 各国通貨当局(財務省・中央銀行)
- 国際機関(IMF等)



関税政策の概要

関税局は、関税政策の「企画立案」を行うとともに、全国の税関と「執行」も担っています。関税政策の企画立案においては、国内外の経済社会の変化を踏まえ、国内産業保護と消費者利益のバランスを図った適切な関税率の設定や、迅速な通関や水際取締りに係る関税制度の整備等を行います。また、経済連携協定交渉等の国際交渉を通じ、自由貿易の推進や貿易円滑化のための国際的なルール作り等にも携わっています。

業務の主なカウンターパート

- 各省庁(外務省、農林水産省、経済産業省等)
- 関係業界(通関業者、商社、運送業者等)
- 国際機関(WTO、WCO等)
- 各国の税関当局
- 学者・エコノミスト

国際金融政策

国際関連政策

国際局調査課 国際調査室長

杉浦 達也 [平成17年入省]
SUGIURA Tatsuya

杉浦 達也 Profile

平成 17 年 主税局調査課
平成 19 年 札幌国税局
平成 20 年 大臣官房総合政策課
平成 22 年 留学(英・LSE、ケンブリッジ大)
平成 24 年 国際局開発機関課 課長補佐
平成 26 年 大臣官房秘書課 課長補佐
平成 27 年 大臣官房文書課 課長補佐
平成 28 年 IDB(米州開発銀行)審議役
令和 元 年 主計局主計官補佐
(農林水産第三係担当主査)
令和 2 年 内閣官房新型コロナウイルス
感染症対策推進室室員
令和 2 年 主計局主計官補佐
(農林水産第一係担当主査)

途上国開発政策

国際関連政策

国際局開発政策課 開発政策調整室長

上村 晃嗣 [平成16年入省]
UEMURA Koji

上村 晃嗣 Profile

平成 16 年 大臣官房総合政策課
平成 18 年 熊本国税局
平成 19 年 大臣官房秘書課財務官室
平成 21 年 留学(米・ハーバード大)
平成 23 年 国際局開発機関課 課長補佐
平成 24 年 国際局国際機構課 課長補佐
平成 25 年 大臣官房秘書課財務官室 課長補佐
平成 26 年 IMF(国際通貨基金)エコノミスト
平成 29 年 国際局調査課 課長補佐
平成 30 年 国際局為替市場課 課長補佐
令和 元 年 主計局調査課 課長補佐
令和 2 年 主計局主計官補佐(地方財政係担当主査)

国益の最大化と世界経済の安定化

国際金融政策

国際金融政策は、国境を越える資金の動きに関する政策です。グローバル化やIT化、デジタル技術の発展により、世界各国の経済的なつながりは益々深まり、国際的な資金移動もこの数十年で飛躍的に活発化しています。そのような中、二国間・多国間での議論や交渉を通じて、我が国のみならず、世界経済の健全な発展のために取り組むことが、国際金融政策に携わる職員

のミッションです。私は、国際金融政策の中でも、特に国際金融システムの悪用に対応するための国際的な政策協調や、我が国の安全を脅かす可能性のある対内直接投資に適切に対応するための制度整備、そして国際的な要請に応じた資産凍結措置など、いわば、国際金融の中でも安全保障に関係する政策を担当しています。

国際金融と安全保障

やや物騒な物言いになるかもしれませんが、現代社会において、国際金融は、国家間の攻撃・防御の有効なツールでもあります。国家の安全保障を語る上で国際金融の視点は欠かせません。攻撃ツールとしての最たる例として、ロシアのウクライナ侵略に対してG7諸国が協調して実施した金融制裁が挙げられます。国際社会と連帯して、ロシアの暴挙に大きなコストを科すべく、連日連夜、米国やEU等のカウンターパー

トと議論を行い、いかに効率的で効果的なオプションを実施するかという検討を行っていました。防御ツールとしては、例えば、北朝鮮のミサイル開発を止めるためにその不正資金の流れを断つことを現実的に可能とするためのルール作りを、国際的に協力しながら行っています。

国際金融業務の醍醐味

留学後、国際局の課長補佐として初めて国際会議で日本を代表して発言した時から、早いもので10年近く経ちました。その間、日米・日中などの二国間、G7やG20などの多国間、そしてIMFや世銀などの国際機関の場において、財務大臣や財務官などの交渉を支え、時には自分自身が最前線の交渉役として、日本の国益の最大化と世界経済の安定化を追求してきました。国際交渉は、国と国の真剣勝負の場であり、どの国も自国にとって有利になるような国際ルールを実現するため、しのぎを削っています。そのような中で、これまで先人が築いてきた国際金融分野における日本の大きなプレゼンスと、上司や部下と練りに練ったロジックや戦略を駆使し、日本にとって最善の解となるよう導いていくことは、責任もやりがいも非常に大きいものがあります。

予算編成や税制企画という国内的な業務への関心をきっかけに、財務省に入った学生時代の私にとって、財務省でこのような形で国際的な経験ができるとは思いませんでしたが、

財務省には、このように若いうちから日の丸を背負ってチャレンジができる舞台が用意されています。日本を支えていきたい、世界における日本のプレゼンスを高めていきたいという志を持つ方に、是非、財務省の門を叩いていただきたいと願っています。



国際局地域協力課
吉田 有希
YOSHIDA Yuki
[令和3年入省]

係員の業務

官庁訪問で悩み抜いた末に、幅広い業務所掌と豊富な成長機会に惹かれ、財務省を選択しました。国際局での一年は、途上国債務問題、気候変動など想像以上に幅広い分野に触れることができ、日々刺激に満ち溢れています。日頃の調査業務の成果として、担当国である豪州の対中関係レポートを、財務省の政策広報紙「ファイナンス」に寄稿する機会にも恵まれました。その過程で、省内の幹部から省外の在外公館の方々まで様々な方にフィードバックをいただき、挑戦を支え、成長を見守る環境があると感じました。

「開発コミュニティ」の一員として

あるアフリカの国のための、IMFの技術支援ミッションに参加したことがあります。致死率の極めて高い感染症が拡大するなか、さまざまな経済財政運営の結果生じてしまった複数の為替レートの統一が目的でした。

トランジットの欧州の空港の搭乗口で、日本人は私一人。その他数人のアジア人はすべて中国人でした。私は首都で仕事ですが、彼らは奥地の鉱山に向かいます(国境地域ではまだ感染者がちらほら出ている時期です)。「中銀が吸い上げる割安の外貨と幹部の光り輝く腕時計の関係を、お前は想像したことがあるか」という先輩職員のつぶやきを聞きながら食事を取りました。傭兵に囲まれたホテルに戻る際には、親に棄てられた子供たちがドル紙幣をせがんできます。生まれて初めて「なぜ私は彼らではないのか」と考えました。無知のヴェールという言葉はすいぶん前に知っていたはずなのですが。

「途上国開発は砂漠に水を撒くようなもの」という表現は、過去の失敗と事柄の困難さをよく表していると思います。しかしその一方で、「ではどのように途上国を発展させるか」「途上国に何ができるか」ということに無関心な表現ではないでしょうか。

20世紀前半の世界恐慌・世界大戦への深刻な反省から生まれた、IMF・世界銀行を中心とするブレトンウッズ体制において、包摂性への配慮は主要な要素の一つです。日本は、「自由

で開かれた包摂的な」国際金融秩序の最大の受益国の一つであり続けています。

地政学上の緊張が途上国開発の世界にも及んで既に久しく、途上国の債務問題をはじめとしてその影響が顕在化しています。日本自身の生存と繁栄のための基盤を維持するためにも、思いを同じくする国や国際機関などとも連携し、粘り強く交渉し、持続可能で実効的な解決を途上国に示していく必要があります。

途上国開発への入口は無数にあります。私の業務紹介に何か感じるものがあれば、あなたも既に「開発コミュニティ」の一員です。上では詳しく触れませんでした。エネルギー・パンデミック対応、ジェンダー平等などは、途上国に限られない重い課題となっています。財務省は、世界にとって、そして日本の現在および将来の納税者にとって最良の帰結を目指しています。制度や仕組みの歯がゆさを理解し、論点を整理し、議論し、合意の形成に努めています。

私の目の前に座っている係長もその一員であり、私の狭量なつぶやきを絶妙なバランスで聞き流しつつ、今も日々の業務と格闘しています。余暇を充実させながら、留学準備にも取り組む彼を少しでも応援できればと思います。さらにその向こうから、私とともに紙面を飾る係員が近付いてきました。果たして良い知らせか悪い知らせか。



国際局開発政策課
澤根 和真
SAWANE Kazuma
[令和3年入省]

係員の業務

「室長、昨日のインフラ投資に関する国際会議の記録を作成したので、ご確認をお願いします。」「おお、よくできてるね。昨日は、質の高いインフラ投資に民間資金をより動員する方策について、積極的に議論が交わされたな。そのなかで、日本の意見に各国の支持が集まったのは良かった。」「確かに。多くの国が共通して持っている問題意識に響くものでしたね。」「よし、そうしたら国際局全体に配布しよう……ん？これ、僕の名前の漢字間違っていない？」「あ……」※これは仕事の一場面を描いたフィクションです。微力ながら日本の国際政策の一翼を担う、充実した日々を送っています。



国際金融政策の概要

世界各国の経済のつながりが深まり、国際的な資金移動が活発化するなかで、国際金融システムの安定は、日本経済のみならず世界経済の健全な発展において一層重要となっています。財務省は、国際金融情勢に目を配りつつ、G7・G20等の国際会議、IMFといった国際機関、アジアにおける金融協力等を通じ、国際金融政策に関する世界的な政策協調に貢献しています。

業務の主なカウンターパート

- 各省庁(内閣官房、外務省、金融庁、経済産業省、防衛省、警察庁、法務省等)
- 日本銀行
- 米国防務省
- EU金融総局
- 各国の財政金融当局
- 国際機関(IMF、FATF)
- 在京の各国大使館



途上国開発政策の概要

財務省は、途上国の持続可能な発展のため、途上国への投融資や国際開発金融機関を通じた支援に代表される、「開発金融」を担っています。国際会議を通じて世界の合意形成を図るとともに、国内外の情勢を踏まえた途上国開発政策の立案・遂行を行っています。個別の国の対応だけでは解決の難しい国際公共財に係る課題についても、ファイナンスの観点から合意形成・政策立案に参画しています。

業務の主なカウンターパート

- 各国財務省・開発省
- 各省庁(外務省、経済産業省、厚生労働省、内閣官房)
- JBIC(国際協力銀行)
- JICA(国際協力機構)
- 国際開発金融機関(世界銀行、ADB等)
- 民間金融機関・事業会社
- CSO(市民社会組織)

第2部

財務省職員の キャリアパス

財務省職員は、1～2年ごとに様々な部局で経験を積み、成長しながらキャリアアップしていきます。第2部では、財務省職員が歩むキャリアパスの例をご紹介します。

第2部 目次

係長×係員 対談

大臣官房総合政策課 都賀 友美 × 大臣官房総合政策課 寺井 理子

19

地方への出向

熊本国税局 調査査察部 堀江 葵
東海財務局 理財部 高松 秀至
大阪税関関西空港 税関支署 板橋 優太

21

留 学

留学(英・LSE) 大村 省吾
留学(米・コロンビア大) 早川 美希

22

課長補佐 ～ これまでの歩み

主計局主計官補佐(文部科学第四係担当主査) 北野 賢治

23

企画官・室長 ～ これまでの歩み

主税局税制第三課 主税企画官 佐野 美波

25

課長・幹部級 ～ これまでの歩み

大臣官房審議官(国際局担当) 吉田 昭彦

27

特集① より良い働き方を目指して

大臣官房秘書課 課長補佐 老月 梓
育児休業 内田 映美

29

CAREERPATH
START

係 員

1・2年目

財務省職員として必要な知識・ノウハウを学ぶ。



大臣官房総合政策課 寺井 理子

国税局/
財務局/税関

3年目

地方の国税局・財務局・税関で財務省の現場を学ぶ。



熊本国税局調査査察部 堀江 葵



東海財務局理財部 高松 秀至



大阪税関関西空港税関支署 板橋 優太

係長/留学

4～7年目

【係長】係のマネジメントを行い、政策立案のサポートを行う。
【留学】語学の習得とともに、海外の大学院で修士レベルの勉強をする。



大臣官房総合政策課 都賀 友美



留学(英・LSE) 大村 省吾



留学(米・コロンビア大) 早川 美希

課長補佐

8年目～

行政の最前線で政策の企画・立案の中心的役割を務める。



主計局主計官補佐(文部科学第四係担当主査) 北野 賢治

企画官・室長

重要事項についての企画・立案に携わる。



主税局税制第三課 主税企画官 佐野 美波

課長・幹部級

所掌事務の政策立案に責任を負う。



大臣官房審議官(国際局担当) 吉田 昭彦

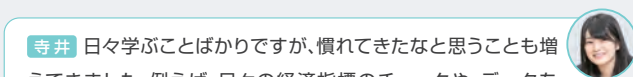
係長×係員 対談

総合政策課調査係インタビュー

Q 係員の近況、総合政策課調査係の業務など



都賀 寺井さん、今日はよろしくお願いします！入省してから一年が経ちますが、仕事には慣れましたか？



寺井 日々学ぶことばかりですが、慣れてきたなと思うことも増えてきました。例えば、日々の経済指標のチェックや、データを使用して推計を行う業務などは、今ではあまり時間をかけずにできるようになりました。入省前に想像していた以上に、自分が作業した資料が、省内外を問わず、たくさんの人の目に触れる機会が多かったと思います。ミスをしないようにという緊張感もありますが、係長や課長補佐が確認してくれるので、安心して仕事できています。

Q 係長の視野の広がり、やりがい



寺井 都賀係長は、入省されて4年目ですね。係員から係長になって、業務内容は大きく変わりましたか？



都賀 変わりました！係員時代を過ごした関税局では、牛肉や自動車といった具体的な品目の関税率を一つひとつ議論したり、税関出身の方々から現場の話を聞いたりすることができ、本省で作っている政策がダイレクトに影響を与えていることを実感できる面白さがありました。総合政策課に来てからは、経済動向を分析し、予算や税といったマクロ経済に大きな影響を与える政策作りに携わることができ、スケールが大きくなったように感じています。係長になったことによる変化でいえば、政府としてどのような方向



を目指すべきか、そのために財務省は何をすべきかを考えて動く機会が増えたことだと思います。幹部同士が議論する場に立ち合うことも増え、目の前の係の仕事がどんなゴールにつながるものなのか理解しやすくなり、やりがいも大きく感じられています。

Q 係員の不安、研修



寺井 これから覚えることもまだまだ多い中で、3年後にそんなスケールの大きなことができるようになるのか心配です。仕事に向き合う上での心構えなどはありますか？



都賀 今、自分の基礎になっているのは、係員時代の経験だと思います。急に何かができるようになったわけではなくて、目の前の仕事に真摯に向き合う中で、力がつくものだと思います。そのほかでは、3年目に国税局で執行の現場を経験したことや、経済学研修を受講したことも、とても刺激になりました。特に、経済学研修でデータを定量的に分析し、学術論文を読んだ経験は、今の業務に直接活かせていると思います。



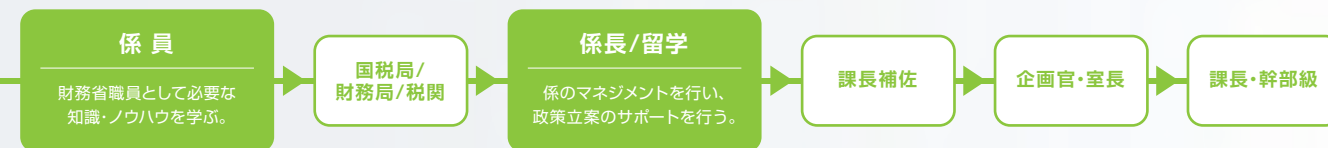
係長

大臣官房総合政策課
都賀 友美
TSUGA Tomomi
〔平成30年入省〕

係員

大臣官房総合政策課
寺井 理子
TERAI Riko
〔令和3年入省〕

キャリアパス



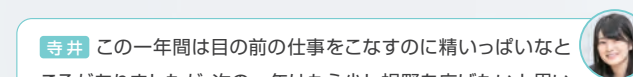
寺井 財務省全体で実施している語学研修や経済学研修のほかにも、各課や係で企画されている研修や勉強会もありますよね。私もいくつか参加したことがあり、統計データについての研修や、執行現場の見学会、有志の政策勉強会などに参加しました。業務を通じて学びつつ、体系的に学んで整理する機会もあることで、業務がよりうまくいくことも多いと実感しています。



Q 今後の目標



都賀 寺井さんはもう一年係員として過ごすことになりますが、来年の目標は何かありますか？



寺井 この一年間は目の前の仕事をこなすのに精いっぱいなところがありましたが、次の一年はもう少し視野を広げたいと思います。係長や課長補佐の業務を見て、自分が作成した資料がどのように使われるのかを意識したり、係員に何が求められているのかを考えたりしながら仕事をしたいです。また、今自分が感じていることや考えていることはこの先もしっかり覚えておいて、自分が部下を持った時に係員想いの上司でありたいとも思います。



都賀 とてもいいですね！ちなみに私は、総合政策課調査係の優秀な係員が、今以上に活躍できる係を作っていきたいです。私たちの係は、自由な立場から議論をしていきやすい環境にあり、面白いと思ったレポートや分析結果をシェアしあっているところが良いなと思っています。そのため、今後も役職を問わずフラットに議論しあえる雰囲気を作っていきたいです。テレワークやオンライン会議はかなり浸透しているため、職場でのコミュニケーションの取り方も変化しています。多様な機会やツールを活用し、今まで以上にチームワークを発揮して、係としてよりよい成果を出したいと思います。また、個人的には、そろそろ留学も近づいているので、英語の勉強も頑張りたいです。海外の大学院で、より高度な経済学を勉強することも、いまから楽しみです。

寺井 都賀係長の仕事観に触れられて、良い時間でした。続きは、私たちの大好きなお寿司を囲みながらどうですか？



都賀 寺井さんの一年の頑張りを祝して、ぜひ行きましょう！

Q 学生の皆さんへ



寺井 私は学生時代、何度か財務省のワークショップや説明会に足を運びました。その時にお会いした職員の皆さんは知識豊富で、かつ業務に対する想いが熱く、お話を伺っていて、大変刺激的に感じました。職員から生の情報を得ることにより「私も財務省に入って皆さんと共に働きたい」と考えるきっかけになりました。自分にとって魅力的な場所を見つけるためにも、まずは財務省に限らず、様々な組織・企業の話聞くことが肝心です。その中で、少しでも財務省に興味をもっていただけると幸いです。



都賀 学生時代は入省後の生活が不安で仕方ありませんでしたが、実は1年目の時よりも2年目、係員時代よりも係長になった今のほうが楽しいです。年々、業務内容の難しさや責任の重さが増してきますが、粘り強く取り組んで成果物ができた時や、「役に立てた！」と思えるような経験を積み重ねるうちに、皆さんも気づかぬうちに成長していたことを実感できると思います。先輩たちも最初から完璧だったという人ばかりではなく、幅広い経験を積み、悩みながらもベストを尽くしてきたからこそ、今のカッコいい姿があるのだらうなと思うので、ぜひ官庁訪問で色々な先輩の話を聞いてみてください。

地方出向と財政理論研修

財務省本省総合職職員は、3年目に10ヶ月ほど地方支分部局の国税局、財務局、税関で勤務し、制度執行の「現場」を学びます。その後、本省に戻ったのち、約4ヶ月の財政理論研修において修士レベルの経済学を習得します。入省前に財政や経済の知識に自信がなくても、不安を感じる必要はありません。

留学制度

財務省本省総合職職員は、4～8年目の間に2年間、海外の大学院で留学をします。一国のマクロ経済を大きく動かす財務省で仕事をする上では、国際的な視野を身に着けることや、海外のカウンターパートと議論をする土台となる知識・教養を持っていることが非常に重要です。留学前に受講できる語学研修も整備されています。

国税の現場から

税務行政の最前線で

入省後の2年間で理財局国債課で過ごした後、熊本国税局に着任しました。ここでは、主に大規模法人の税務調査を担当しており、九州各県の企業を訪問し、社員への聞き取りや帳簿等の確認を通して、申告された税額が正しいかどうかを調査しています。また、悪質な脱税者に対して強制調査を行う査察や、滞納税金の督促等を行う徴収事務、確定申告会場で相談受付等に携わる場面もあり、まさに「税務行政の最前線」で日々奮闘中です。

異なる立場を経験し

国債課と国税局。勤務地も、カウンターパート



も、毎日の仕事も全く異なりますが、どちらも、現在の日本の政策を支える重要な財源調達を担っています。目の前の納税者一人一人に、払うべき税をしっかりと納めてもらうことが、ひいては国債発行額の減少に繋がるのかなと、税務の

現場から霞が関に思いを馳せることもあります。まだ入省して3年強ですが、「国家の財政運営」という大きな軸の下で、様々な角度・立場から政策に関わり、知識や経験を広げていけるのが財務省の大きな魅力だと感じています。

霞が関と地域をつなぐ

制度運用の最前線

財務局は、各地方で財務省及び金融庁の施策



を執行する、いわば霞が関と地域をつなぐ機関です。1年間の勤務ですが、地域の現場を間近で見る経験をすることができます。例えば、地域の金融機関の経営陣と対話し、金融機関の持続可能なビジネスモデルとは何か、一緒になって考え

ることもありました。また、統計の数字だけではわからない企業の「生の声」を聴くため、自ら足を運んで企業へのヒアリングを行うこともありました。今後政策を企画・立案するうえで、実際に現場でどのように執行されているのか、地域で学ぶという得難い経験ができたと思います。

皆さんへ

財務省の魅力は、省内に多様な政策ツールがあるということに加えて、地方への出向、他省庁・国際機関への出向、留学等様々な経験を積み、多角的な視点を持つことができる点にあると思います。入省して3年ですが、毎年違うことに取り組み、入省前に思い描いていた以上の経験ができています。大きな視点で、日本の抱える様々な課題に取り組みたいという方はぜひ財務省に足を運んでみてください。

課題をみつける 3年目出向

3年目、現場にて

私は、大阪税関に出向しており、執行現場の最前線で業務を行っています。例えば、空港での携帯品検査などを担当し、不正薬物等の密輸阻止と、関税等の徴収に携わっています。実際に徴税を行ってみて、円滑な手続きのためには、納税者のご協力が不可欠であることが分かるとともに、1円のリボを改めて実感しました。

現場勤務の機会を活かし、私は「課題」をみつけることを意識しながら業務に取り組んでいます。現場の声はもちろん、外からみえる本省のあり方も含めて、1つでも多くの課題を持ち帰り、出向先や本省、社会に還元できるよう精進します。



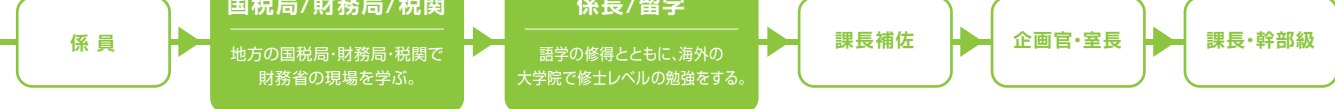
皆さんだからこそできること

さまざまな社会の課題に取り組む財務省においては、色々な人の視点で社会課題をとらえる必要があります。3年目出向は、霞が関とは異なる職場や

地域の個性に触れる絶好の機会であると考えています。

同様に、新しい時代を生きる皆さんの視点にも大きな価値を感じています。皆さんだからこそみえる課題を持ち寄って、ともに解決を目指してみませんか。

キャリアパス



未知の世界に 飛び込んでみる

行政官としての留学

私は現在、イギリスの大学院にて経済学と公共政策学を学んでいます。行政官としての留学は、財政・金融の政策立案に必要な専門知識を身につけるのはもちろんのこと、多忙な日々の業務から離れて、これまでの業務経験から抱いた問題意識を深め、新たに興味を持った分野を学ぶ、絶好の機会となっています。また、現在所属している公共政策修士課程には、世界各国の政府や民間企業からの留学生が集まっています。友人たちとの政策議論や業務経験の共有は、自分と異なる社会問題の捉え方や分析の切り口に気づかせてくれる、大きな刺激となっています。

悪戦苦闘しながらも

とはいえ、これまで留学経験のない私にとって、未知の分野を英語で学ぶのは楽なことではありません。授業のスライドや参考文献を読んでも分からないこともありますし、議論に貢献



するどころか内容を聞き取ることすらできず、劣等感に苛まれることも少なくありません。それでも、もがき苦しみながら取り組むうちに得られる、新しいものを理解していく感覚、日々の成長の実感は、この上ない喜びです。

自分の世界を広げる

留学に限らず、財務省には、様々な世界を学ぶ機会があふれています。私自身も、これまで、関税政策、国有財産行政の執行、国家予算の策定

に携わってきました。異動ごとに、それぞれの分野に精通することを求められるのは、決して楽なことではありません。しかしながら、学生の時には考えもしなかった領域の知識や経験を得て、これまで関心が薄かった分野にも興味を持つようになり、日々、自分の世界の広がりを実感できます。また、財務省には、こうした自らの成長を社会に還元できる機会も豊富にあります。この文章を書いている今も、留学で得たものを日本で活かすことが楽しみでなりません。



外から見た日本

財務省から離れて

ニューヨークにあるコロンビア大学公共政策大学院には、約80カ国から学生が集まり、日々の授業はまるで国際会議のようです。私はここで、国際経済・金融を学んでいます。

公共政策大学院の魅力の一つは、学問だけでなく各界のプロフェッショナルから自身の経験を

もとにした「実践」について学べることです。理論や最先端の研究を踏まえた実践を求められる行政官にとって、各分野で活躍してきた先輩方から直接学ぶことはとても貴重です。一学生として最先端の理論を学び議論に参加するだけでなく、大手企業や国際機関、米国政府等から集まった多様な教授陣からフィードバックをいただける機会にも感謝しながら、日々キャンパスに通っています。

講義の外も学びの場

大学院には、私のように各国政府から派遣されている学生、民間企業出身の学生、国際機関やNGO/NPOでの勤務経験がある学生など、様々なクラスメイトがいます。ここで出会った友人たちとは今後仕事で関わることもあるかもしれません。各国に広がる人脈を築けることも留学の意義です。感染症対策について議論していた際、効果があるかわからなくてもとりあえずやってみるべきという友人の意見に驚いたことがあります。なるべく間違いが起きないようにする文化の日本ではなかなか受け入れられないのではないのでしょうか。友人と議論していると、文化や教育の違いによる価値観や考え方の違い、そして日本の新たな一面にも気づくことができます。日々の生活や議論を通じて視野を広げ、帰国後の業務に活かしていきたいです。

より良い日本のために

日本はどういう国かと聞かれたら、皆さんはどう答えますか。外から見た日本は、良いところがたくさんあります。しかし、取り組むべき課題も山積しています。日本の将来を一緒に考えていきたいと思います。

課長補佐

これまでの歩み

世界の中の日本、大きく長期的な視野で政策に取り組む

主計局主計官補佐(文部科学第四係担当主査)

北野 賢治 [平成20年入省]

KITANO Kenji

キャリアパス

係員

国税局/
財務局/税関

係長/留学

課長補佐

行政の最前線で政策の
企画・立案の中心的役割を務める。

企画官・室長

課長・幹部級

学生へのメッセージ

14年前、「少子高齢化やグローバル化など、時代とともに日本の経済社会が置かれた環境が変化していくなかで、日本が経済成長していくにはどのような舵取りが必要なのか。大きな視野でグランドデザインを描く仕事をした」と財務省を訪問し、社会人生活をスタートさせました。その後、財務省では、財政運営や国有財産管理、国際金融などの分野を経験し、現在は主計局で科学技術・スポーツ分野の施策を担当する主査をしています。この間、日本を離れ、中国・米国への留学、国際機関勤務なども経験しました。一見、これらの分野は関係がないように見えますが、下記に個別にご紹介する通り、実は全てがつながっているものです。国や世界全体の資金の流れを見るマクロの視点や長期的な

時間軸、政策分野を越えた横断的な視座を身に付け、経済財政政策の専門家としての経験を積み重ねていくことが財務省の職員としての強みとなります。冒頭に触れた、学生時代の自分の志望動機は今仕事をしていても変わることはなく、財務省は思い描いていた自己成長の機会を与えてくれている場所だと感じています。生産年齢人口割合の下降というトレンドを抱えながら、低成長・低金利・慢性的な財政赤字構造が継続するなかで、今後の日本の経済運営の舵取りはますます難易度が高まっていくと考えられます。そのようなチャレンジな状況下でも、少しでもベストを目指して実現可能な解を見つけるべく、今後も自己研鑽を積んでいきたいと思っています。

2008年

大臣官房秘書課
(係員)

理財局国有財産
企画課
(係長)

政策の基礎を学んだ日々

人事の部署で採用活動などを担当した後、初めての政策立案の経験は、土地や建物など国が保有する財産を司る国有財産行政のとりまとめでした。どのように新しい政策を具体化していく

2011年

主計局調査課
(係長)

持続可能な経済財政運営—日本の大きな課題

中長期の経済財政運営などを担当する部署で、少子高齢化が進行し経済成長率が低迷するなかで、構造的な赤字を抱えた日本の中長期的な財政運営はどうあるべきなのか——大きな課題に正面から取り組む日々でした。その一つの解であった、消費税

2013年

北京大学、
コロンビア大学
留学

二つの大国での経験

自分にとってほぼ初めての海外経験が、中国と米国という全く違う2つの国への留学でした。北京では、中国語の習得に励みつつ、大学生の時には日本経済の半分の規模だった中国経済が、日本のGDPを超え7%という高成長を継続する力強さを目の当たりにし、衝撃を受けました。今や国際的な話題に限らず、どの政策を語るうえでも登場する中国について実地で学んだ経験は、この後も大きく役立つこととなりました。2年目は米国で修士課程

2015年

国際局
国際機構課
課長補佐

日本経済と「円」を代表して

世界の財務省・中央銀行は、外務省を通じた外交ルートとは異なる独自の強いネットワークを築いています。留学から帰国した後は、そのようなネットワークにおける多国間協力や政策協調を担う部署で、その中核となる国際機関のIMF(国際通貨基金)や、G7/G20会合を担当しました。日本の経済や通貨を代表して、

か、政策立案の基本を学びました。この時期発生した東日本大震災では、東北の寒い夜を過ごす被災者の方々に国の庁舎・宿舍を一日でも早く提供すべく同僚達と必死に取り組み、危機時における国家公務員としての責任を強く自覚しました。

率の10%への引上げの道筋をつくり法案成立に繋げるまで、同僚とチーム一丸となって取り組みました。その直後の政権交代、アベノミクスの始動など、日本の経済運営における大きな意思決定の過程を当事者の一人として実際に経験したことは、今でも大きな財産となっています。また、日本の経済・財政が置かれた状況の難しさを改めて考えさせられる機会でもありました。

に通い、学生時代から学んでいたマクロ経済、国際金融、統計などについて腰を落ち着けて深く学び直す機会を得ました。教科書などで名前を聞いたことのある教授たちが経済政策を熱心に論じる学問の先端の環境で、政策の現場での経験があったからこそ問題意識を持って勉強に取り組むことができた充実した時間でした。2年間の留学生活は、何事も日本の中だけで議論していても意味がない、と強く感じる契機となり、自分にとって物見方が変わる一つの転機となるものだったと思います。

世界経済の安定的な成長や国際金融市場の安定に向けて各国と協調を図りながらも、いかに戦略的に日本の国益に資する議論を展開していくか——スケールの大きな刺激的な課題に取り組みました。ハイレベルな交渉の場に一人随行する機会も多く、狭いコミュニティの中で信頼関係に基づき動いていく経済・通貨外交の最前線を体感しました。

2017年

国際通貨基金
エコノミスト

世界の同僚と共に政策を作る

国際機関のIMFで、日本の立場を離れた一人の職員として3年間勤務しました。IMFの主要業務の一つは、加盟国から集めた資金を用いて対外的な資金不足に陥った国への融資を行うことであり、経済政策分野で最も権威のある国際機関でもあります。私は財務部に属し、国際交渉を通じた加盟国からの資金集めと、危機に陥った国に対する融資案の審査を行っていました。IMFが支援を行う際の融資条件を策定する際には、融資相手国の経済が抱える問題を特定し、通常の成長軌道に戻していくにはどのような処方箋が有効か、世界各国から集まった専門性を持つ職員に

より真剣な議論が行われます。私も中南米や東欧の数か国を担当し、白熱した議論に参加しながら、一定の経済政策のセオリーや経験則に基づき方向性を導き出していく同僚たちから、できるだけ多くを吸収しようと努力する日々でした。状況は様々違うなかでも、各国経済が抱える課題とその対処法には共通する事柄も多く、経済財政のバランスを崩してしまった国々を数多く見た経験は、日本の経済運営のあり方を考えるうえでも示唆に富むものでした。正直、国際機関で働くことができるとは想像もつかず、語学で苦勞もしましたが、周囲から信頼を得る過程など仕事は万国共通だということも実感しました。

現在

2020年

主計局
主計官補佐
(国土交通第五係主査、
文部科学第四係主査)

マクロな視点でより良い施策を

財務省に戻ってからは、現職を含め、個別省庁の予算作成などに関する業務に携わっています。具体的には、国土交通省の住宅や都市など生活関連インフラを中心とする分野を担当した後、現在は文部科学省の科学技術・スポーツ分野を担当しています。

生産年齢人口比率が減少する環境下で、慢性的な財政赤字構造、巨大な政府債務を抱える現状では、安定的な経済運営を確保するため、各支出分野における賢い資源の使い方がかつてないほど重要となっています。経済社会の変化に合わせ、最新の政策ニーズに基づき新たな課題に資源配分を行うとともに、公的支出の必要性が相対的に低くなった施策からの退出が求められます。また、資源配分のみならず、財政支出の手法が真に政策目的の達成に向けたものになっているか、一見、短期的には資金で

解決できるように見える課題も、本質的な解決のためにはむしろ構造改革が必要ではないかなど、冷静な目で政策課題の本質を見極める必要があります。防災インフラの整備を進める前に、そもそも自然災害が起きる場所に人を居住させない仕組みができていないのか、研究力の向上に公費を投じる前に、そもそも各研究者が諸外国のような国際的な人的ネットワークを構築し世界の先端の議論に参画できているのかなど、質の高い施策を実現するにあたって避けて通れない政策議論を行っていきます。

政策課題を見極めるため多くの勉強も必要になりますが、これまでの経済財政分野での経験を活かしながら、分野横断的に大きく経済社会を捉える視野やより長い時間軸を持って、相手省庁の専門家たちと議論し、ともに良い施策や制度を世に送り出していく過程はとてもやりがいがあるものです。このような一步一步の積み重ねが、安定的な経済運営と、活力ある豊かな経済社会の実現に繋がると信じています。

財務省での 8,717日

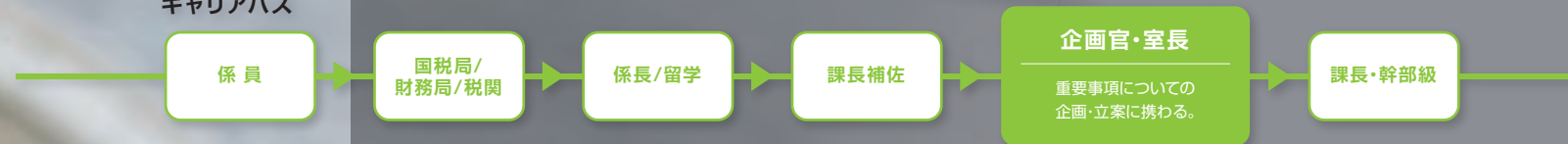
主税局税制第三課 主税企画官

佐野 美波 〔平成10年入省〕

SANO Minami



キャリアパス



学生へのメッセージ

大学生の時、西洋歴史小説にはまっていたことがありました。細かい筋は大方忘れてしまいましたが、様々な勢力の盛衰の中、先頭に立つ領主や騎士だけでなく、己の仕事を極めようとする役人の姿にも魅力を感じていたことは記憶に残っています。このような趣味嗜好が私の就職活動にも影響したのでしょう。

財務省に対する印象は様々だと思いますが、小さなきっかけでも興味を持っていただけたなら、ぜひ実際に職員と話してみてください。この社会が抱える様々な課題について、何か発見があるのではないかと思います。

仕事を通じて、たくさんの重い課題に繰り返し関わることになりました。特に、震災からの復興、インフラの老朽化、旧

来のビジネスモデルやシステムの行き詰まり、ガバナンスの弱さ、創業やリスタートの停滞、IT化の遅れ、研究力の後退、子供の体力の低下・二極化、再犯者の割合増加、受刑者の高齢化などは心に残っています。自分だけでできることは限られていても、何代もの担当者を引き継がねから、少しずつ政策が進んでいることが分かったときはほっとします。

予算、税、国際交渉といった手法が機能していないと思う方もいるかもしれませんが、時代の流れを見据えて中身を新しくすることによって、世の中の不条理を少しでも和らげることができると考えています。

皆さんの力が必要です。財務省でああなたの志やアイデアを生かしてみませんか。

1998年

国際金融局総務課
国際機構課
（係員）

独特のスピード感に慣れる

当時は、アジア通貨危機が発生して間もない時期で、危機の兆候の察知や危機を広げないシステムの構築などに関心が集まり、主要国が活発に提案を出しては支持拡大のため論戦を繰り広げていました。G7という枠組みに限界があることが認識され、G20立ち上げの機運も高まり、日々、主導権争いの慌ただしい

展開のなか（物理的に）走り回っていました。室内では歩くように声をかけられたり、ときにはどこかの部屋で涼んだりしながら、情報の動きや対応を学んでいきました。交渉の最前線に立つ幹部は、日頃から数学の洋書を読んでいたのが印象的で、幹部の事務局でもある総務課でも、情勢分析や戦略立案を行う国際機構課でも、一ファンの心で動いていました。

2000年

留学／
関税局参事官室
（係長）

建設的な議論の進行役を目指して

留学中は異なる文化と緊張感の中に身を置くことになりました。渡航後早々、地下鉄でスリの子供に絡まれたことや、住んでいた築100年のアパートのことなど、学校外のことも鮮やかに記憶しています。帰国後は、関税関係の国際交渉担当になりました。WTOでは意見の隔たりで交渉が停滞し、各地で反グローバリズムの運動が

激化するなか（サミット開催地付近の街では、店々を板ですっかり覆って略奪に備えていました）、日本初の多国間FTAに向けて手探りで枠組み作りが始まった頃でした。関係省庁間の温度差や前例のない複雑な論点に悩みつつも、部内は「関税制度の所管省庁としての提案力を持ち、信頼できる調整者になろう」との気持ちでまとまっていたように思います。年月を経て協定締結に至ったことを知った時は、とうとうここまで来たかとの感慨がありました。

2004年

農林水産省
出向

中長期計画の形成プロセスを知る

農政改革の工程表や政策評価をとりまとめる部署で働きました。農政改革には長い歴史があり、これまで数々の計画、戦略、プログラムなどが作られています。しかし、合理性だけでは進まない世界であり、誰がキーパーソンとなってどのように政策が取りまとめられていくのか、財務省はどのように関わってきて外から

どのように見られているのかを、リアルに知ることになりました。財務省サイドから全ての数値目標について根拠を厳しく確認されたのは新鮮な経験で、それまでスピードが最優先で中身は二の次になりかけていた自分を振り返るきっかけになりました。農水省では、給湯室でイカの丸干しを焼いたり、地下の商店街で新巻鮭が売られていたり、あたたかい「家風」のようなものにも触れることができました。

2006年

理財局
計画官補佐

改革の中で新たな役割を模索する

財投改革が始まって5年後に財投編成の担当になりました。民業補完や採算性の観点で時代に合わなくなったニュータウンや住宅建設向けの財政融資を見直しつつ、民間ベースでは取りにくいリスクを補完するため、創業や事業再生向けの資本性ローンなど今までなかった財投活用の仕組みを新しく作っていきました。

とはいえ、毎年度の財投編成のなかでは、流れに合わせることに必死で、大転換期の渦中にいたことをしっかりと実感できていなかったというのが本当のところです。それでも、小さく生まれた資本性ローンの仕組みが歴代の担当者のメンテナンスにより徐々に育ち、新型コロナウイルス対応では大きく活用されたことを知って、あの時に種をまく担当になれてよかったと感じました。

2010年

主計局
主計官補佐
（文部科学第四係主査、
環境係主査、
司法・警察係主査）

自分がやるしかないということ

自分の担当分野については「できなかったら主査の責任」との緊張感が常にありました。もちろん、本当に何かあった時に主査一人で責任が取れるわけではないのですが、ひどい状況を見てひどいと嘆くのではなく、どうしたら状況を動かせるかを必死で考えるということについて鍛えられたように思います。科学技術の担当とし

て、当初予算の編成を終えた時期に東日本大震災が発生し、次の環境担当としては、がれき処理や除染、原子力規制庁の設置に携わりました。さらに、警察・法務・裁判所の担当としては、復興の他に再犯率の増加、保護司確保の困難化など社会問題への対応もありました。予算編成期は、厳しい財政事情の中で何を優先すべきか苦悶し続けるのですが、政府案が仕上がった日の解放感はこの上なく、お酒が最高においしく感じられたことを思い出します。

2013年

育児休業／
大臣官房
（室長）

人の親になる、組織を支える

1年余り完全に仕事から離れて育児に専念しました。子供が少し大きくなった今でも、柔らかくて親とは全く別の人格の未来の塊である子供と向き合うと、思わぬ出来事に驚き呆れたり、怒ってしまってから言い方を反省したり、時には子供の方が自分より度量が大きいと感じたり、感情が様々に動かされます。何はとも

あれ、子供のおかげで少しましな人間になれたように思います。育児後、大臣官房でIT化や危機管理、業務改革、組織改革など、組織を支えるインフラや仕事のやり方を見直す仕事をいくつも経験しました。業務の現場に変革の意図を正しく伝え、実際に浸透させることは容易ではありませんが、良かれと思ってやっているというところは、親の気持ちと少し似ているかもしれません。

2018年

理財局
政府出資室長

決断する、その時にできることをする

日本郵政や東京メトロといった政府保有株式の売却準備を行いました。決められた期間に復興財源として一定の売却収入を得るという必達目標を達成するために、いつ何をすべきか考え、市場関係者の話をよく聞きながらタイミングや売り方などを決断していきます。市場のことなので口外できない部分が多く、うま

くお伝えできないのですが、とても面白くて大好きな仕事でした。紆余曲折ありつつ、主幹事証券会社の選定までは進めたものの、市場の状況の関係もあり、在任中に実際の売却まで漕ぎ着けることはできませんでした。それでも、関連法改正など売却の準備は続けていました。異動後の実際の売却でも、当時の自分の検討を生かしてもらったと感じています。

現在

2021年

主税局
主税企画官

どのように発信するか

歳入の見積りや法人税を担当しつつ、目下の財政状況やこれまでの経験も含め、広報活動に協力してお話させてもらう機会が増えました。実地やオンラインで大学院生、大学生、高校生、海外研修生、教育関係の方々などにお会いして様々な意見を伺うと、「率直な感想がいただけて良かった」、「仕事に生かし

たい」と感じるものがたくさんあります。昔に比べて多くの人が発信する時代に、どのように分かりやすく伝え、反応をいただくか、試行錯誤している途中です。



課長・幹部級

これまでの歩み

財務省から 国際金融の 扉を開く

大臣官房審議官(国際局担当)

吉田 昭彦 〔平成4年入省〕
YOSHIDA Akihiko

キャリアパス

係 員

国税局/
財務局/税関

係長/留学

課長補佐

企画官・室長

課長・幹部級

所掌事務の政策立案の
責任を担う。

学生へのメッセージ

財務省を目指す皆さんの多くにとって、財務省のイメージは「予算や税制を作る仕事をする官庁」というものではないでしょうか。30年前の私もそうでした。一方で、世界の債務問題やデジタル課税のあり方を巡ってG20の財務大臣が集まる会議が開催される、というニュースもしばしば耳にしたことがあるはずです。そう、財務省には後者のような国際的な仕事もあり、その存在感は30年前と比べ格段に増えています。もしかしたら、財務省を志望する皆さんの中で、国際的な仕事に関心のある人の割合も高まっているのかも知れません。

入省当時、自分がこれほど国際的な仕事に関わることになるとは夢にも思っていなかった私ですが、振り返ってみて思うことは、「こんなに面白くて刺激的な仕事に触れられる公務員人生は最高！」ということ。もちろん、国際業務以外に予算や税制に関する仕事も担当しましたが、そうした国内業務での

経験も何らかの形で生きてくるのがまた国際業務の醍醐味でもあります。30年前に比べると、国際的な業務に関わる部署の人数は軒並み増えており、国際的な仕事に関われるチャンスは確実に増えているはず。変化のスピードの速い21世紀を生きる皆さんには、是非、「こういうキャリアパスもあるんだなあ」などと想像を巡らせながら、財務省の門を叩いてもらいたいと思います。



1992年

主計局総務課・
調査課
(係員)

予算編成のダイナミズムに触れる

最初に配属されたのは主計局総務課。社会人一年目で膨大な予算編成作業の一端を垣間見る機会を得ました。年末に予算案が閣議決定されたときの安堵感は、今でも鮮明に覚えています。二年

1996年

大臣官房秘書課
財務官室主任
(係長)

国際業務の入り口は国際会議のお膳立て

二年間の海外留学を経て、国際会議のロジ全般を受け持つ財務官室の係長となりました。初めての国際業務に戸惑うことも多かったですが、アジア通貨危機のさなか、国際担当次官である財務官が各国当局者と連絡を取り合いながら奮闘する姿を間近で

2000年

主税局
国際租税課
課長補佐

内実は税収の争奪戦

本省で最初の課長補佐ポストは、国際租税課。懸案となっていた日米租税条約の改正交渉にあたりました。租税条約の目的は、建前上は「二重課税の防止」ですが、国家間の税収配分の線引きをどうするかで損得が生じるのが現実。単なるゼロサムゲームではいつまでたっても答が出ないので、「ここは短期的な税収の損

2007年

国際局
国際機構課
課長補佐

世界経済破綻の淵を覗き込む

税制の企画立案や税務執行の現場(国税庁、税務署)を経験した後、IMFやG7を担当する国際機構課で初の国際局勤務。係長時代に一緒に仕事をした人達も多く、スムーズに溶け込めました。

ちょうどリーマンショックに世界が揺れていた時期。金融市場が乱高下し、世界経済が破綻に瀕する瀬戸際という雰囲気の中で、日本からIMFへの1000億ドルの融資提案をきっかけに市場の信認が回復し、流動性不安に喘いでいた国々が徐々に

目は、調査課で諸外国の財政政策の分析や日本財政の中期見通しの作成に従事。二年間の仕事を通じて、日本の財政政策を多角的に見る視座を養いました。バブル崩壊後まもなくとあって、「これまでのやり方の延長線上で何とか日本経済を元の成長軌道に戻せるのではないか」という楽観論が残っている時代でした。

見られたことは、その後の国際業務に携わる上でも貴重な経験でした。大臣の海外要人との面会のアレンジは、場数を踏むことで度胸がつきました。この先の自分のキャリアパスは全く未知数でしたが、「国際業務って面白いな。自分は結構向いているかも知れないな。」と思うきっかけになる仕事でした。

得は脇に置いて、二国間の投資を促進する税収配分ルールに合意しよう!」と米側を説得し、長期的には税収面で日本側に有利な内容で妥結しました。また、OECDの租税委員会に参加し、租税条約に関する原則問題を巡って日本の代表として発言する機会も。初めてネームプレートを立てたときの緊張感は、いまだに忘れられません。

希望を取り戻していく様を見るのは、担当者冥利に尽きるものでした。

IMF代表団の対日審査では、IMFに対しては「日本には日本の事情がある。世界一律の処方箋を押し付けても国民は納得しない。」と主張する一方、内部部局に対しては、「そんな独善的な見方は国際的に通用しないよ。」などと再考を求めることもしばしば。一見、二枚舌のようですが、異なる立場の間で受け入れ可能な決着を見出すよい訓練になったと思いますし、結果的には双方の硬直的な思考を解きほぐし相互理解を促せたと思っています。

2009年

IMF
(国際通貨基金)

世界一のエコノミスト集団の一員として

リーマンショック後の世界経済の立て直しの時期、IMFのアジア太平洋局に出向し、各国の経済状況の調査・政策提言に携わりました。IMFは世界一のエコノミスト集団と言われる国際機関。ほとんどのスタッフが経済学の博士号取得者ですが、中には加盟国当局とのやりとりは苦手、という人もいて、こちらが助け舟を出す場面もありました。また、技術支援のための出先機関をタイに設けるプロジェクトでは、必要な法的文書のとりまとめなどを任されました。

2015年

国際局課長
(国際機構課、地域協力課、
開発政策課、為替市場課)

一年契約のつもりで結果を!

IMFから帰国後、国際局の4つの課で一年ずつ課長を務めました。同じ国際局でも、担当業務にはかなりのバラエティがあります。翌年の担当業務は直前まで分からないので、常に「この一年で結果を出さなければ」という気持ちで課題に取り組みしました。どの課での仕事もやりがいのあるものでしたが、特に印象深いのが開発政策課。もともとはODAなど伝統的な開発政策を担当する課ですが、開発課題の多様化に伴って、近年は気候変動や

仕事は充実していましたが、危機対応の連続だった国際機構課時代に比べ家で過ごす時間が増え、二人の幼い息子たちとのコミュニケーションも濃密になりました。

「国際機関職員としての立場と、日本の公務員としての立場との間の板挟みで困ることはなかったの?」と聞かれることがありますが、あまりそうしたジレンマを感じることはありませんでした。大株主の一人である日本の意向を重視するIMF、IMF内部での日本の政策の評価を知りたい日本財務省の双方にとって、有用な結節点の役割を果たせたものと思っています。

国際保健といった分野にまで守備範囲が拡大。私の在任時は、UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)をテーマとする国際イベントの東京開催が至上命題。国連事務総長やWHO事務局長、世界銀行総裁などを招く大イベントを実現しました。当初は、他国のカウンターパートから「なぜ財務省が国際保健に関わるのか」と訝る声も聞かれましたが、その後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてG20の財務・保健大臣合同会合も定例化。我々には先見性があったと自負しています。

どのような状況においても、日本の発展のため、世界経済の安定のため最善を尽くすとの使命に変わりはありません。

これからも国際金融の最前線で日本と世界のため奮闘するつもりですが、同時に、将来を担う若い世代に経験を積んでもらい、我々が先輩から引き継いできた知見を伝えていきたいとも感じています。この小冊子をきっかけに、業務に関心を抱いてくれた皆さんと、いつか財務省で日本や世界の将来について語りあえる日を楽しみにしています。

より良い働き方を目指して

財務省では、職員一人ひとりが充実した生活を送り、仕事と家庭生活の両立が行えるように、様々な角度から改革を進めています。より良い働き方に向けた、財務省の取り組みを紹介します。



大臣官房秘書課 課長補佐

老月 梓 【平成21年入省】
OIZUKI Azusa

平成 21 年 主税局調査課
平成 23 年 仙台国税局
平成 24 年 厚生労働省職業安定局派遣・
有期労働対策部需給調整事業課
平成 26 年 留学(仏・ENA、パリ第二大)
平成 28 年 関税局関税課 課長補佐
平成 29 年 育児休業
平成 30 年 国税庁長官官房人事課 課長補佐
令和 元 年 関税局監視課 課長補佐
令和 3 年 育児休業

多様な人が活躍してこそ、組織が強くなる。

「昼夜を問わずバリバリ働く」、当然のようにそんなイメージを持って財務省に入省したのが十数年前のこと。当時はまだまだ、夜遅くまで働くことが普通でした。しかし、そんな働き方を組織全体で続けることは持続可能ではありません。

「多様な職員一人一人を大切に、チームワークで高い成果を上げる、風通しが良く、効率的

で実行力の高い組織」。私が担当している財務省再生プロジェクトで職員の声を反映させて策定した、「財務省が目指す姿」はこう掲げています。多様な職員が、それぞれの強みを生かしてチームで働くからこそ、高いパフォーマンスで社会に貢献することができる。そのためにはワークスタイルも、時代に合わせて見直し続けなければなりません。

人と組織でつくる自分らしい“両立のカタチ”

私はいま、2度目の育児休業を取得しています。3歳になる娘と生まれたばかりの息子の成長を一番近くで感じられ、忙しくも充実した日々を過ごしています。1度目の育児休業から復帰する際には、共働きで仕事と育児のバランスを取れるのかと不安を感じていました。しかし実際には、子どもの体調がすぐれなかった時には、上司に、「家族を第一に、仕事のサポートは任せて」

と温かい言葉をかけてもらいました。また、子育てや仕事の悩みを気軽に相談できる同僚、そしてお互いの仕事を尊重し柔軟なサポートをいとなない家族の存在が大きな支えとなりました。制度面では、テレワークや時短勤務などを上手く活用し、また、省内保育所を利用することで、子どもが近くにいる安心感のなかで業務に集中することができ、無理なく仕事と育児の両立

実際に働き方改革は大きく進みました。効率的に仕事を終わらせ、家族との時間や自己研鑽など、役所の外での時間と場所を大切にすることが当たり前になってきました。テレワーク環境も整い、自宅からでも、同僚やカウンターパートとコミュニケーションをとりながらサクサク仕事ができるようになっていきます。

我が家のことを言えば、夫と私が家事育児を等分に担っていますが、幼子が二人いると突発的な事態もしばしばあり、そういうときは柔軟に休暇やテレワークを駆使するなど、職場の上司・同僚・部下の理解にも助けられながら、家族で団結して乗り切っています。

仕事と家庭の両立は女性だけの問題ではありません。むしろ男性の働き方のしわ寄せが、女性の両立の難しさとして表出しているにすぎず、男女が共に解決していくべき問題です。財務省でも、夕方のお迎えも含めて担う男性職員が増えており、変化を実感しています。

男女の別に関係なく、能力を存分に発揮し、家庭生活も思いきり楽しめる。日本中の組織が一日でも早くそうなるよう、まずは自分の周りから。これから財務省に入って来てくれる仲間とも、一緒に変化を加速させていくのを楽しみにしています。

を実現できました。

いまの財務省には、仕事も家庭も大切に考え、その両立を目指す職員が男女を問わず増えています。仕事と私生活のバランスについては、職員1人1人、異なる価値観があって当然だと思います。財務省は、多様な価値観を後押しする制度や環境の整備に対して、組織として本気で取り組んでいると感じます。

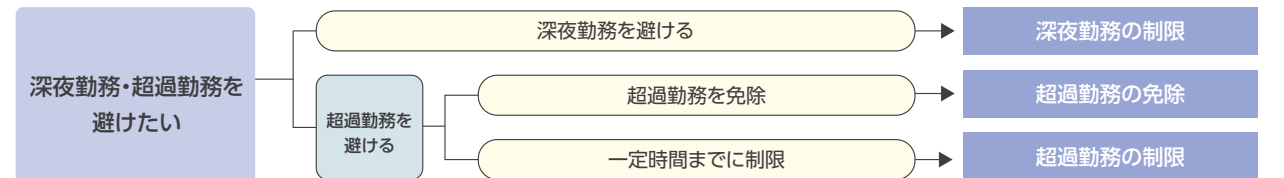
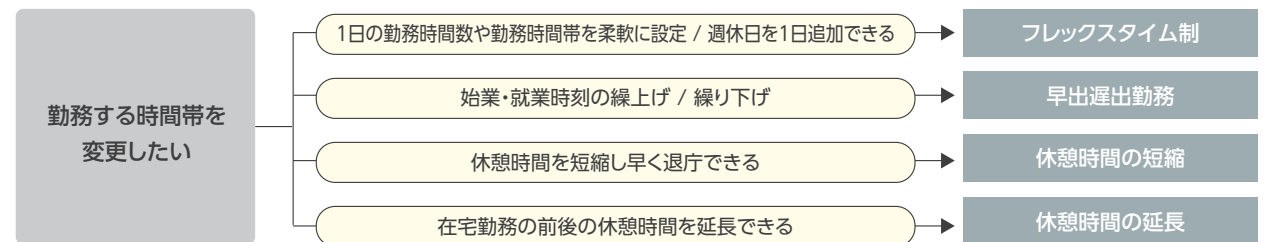
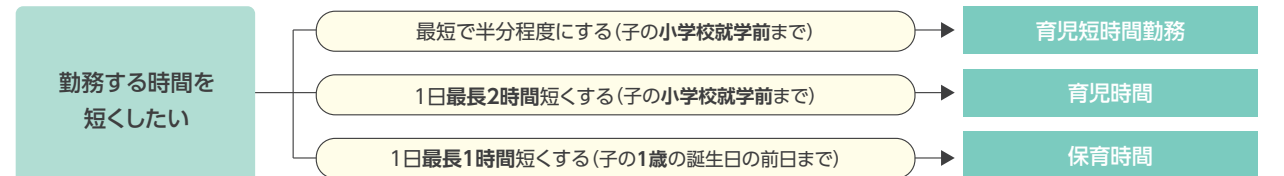
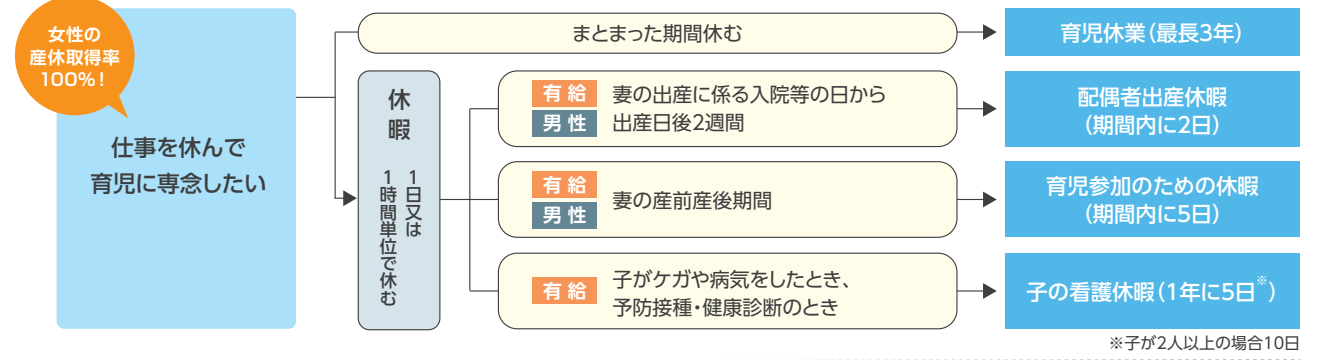
財務省を目指す学生の皆さんへ

財務省の仕事は、日本社会のために、絶えず変化する世の中の動きを的確に捉え、限られた資源をもとに必要な施策を世に打ち出し、最大限の成果を実現することです。このためには、多様なバックグラウンドを持った職員同士がのびのびと意見を言い合える環境が不可欠です。財務省はまさにその先端を歩こうと、「財務省再生プロジェクト」を通じて、職場環境の改善を目指す様々な取り組みを進めています。日本の明るい未来について皆さんと熱く語り合える日を楽しみにしています。

財務省の 両立支援制度

妊娠 出産 育児 と仕事の両立支援制度

妊娠・出産に関しては、女性職員については産前・産後期間における休暇(産前休暇、産後休暇)のほか、各種保護措置が設けられています。男性職員についても、妻が出産する場合の休暇(配偶者出産休暇、育児参加のための休暇)の取得が可能です。また、職員の性別にかかわらず、不妊治療と仕事の両立を支援するための制度として、出生サポート休暇を利用することもできます。育児に関しては、対象となる職員や子の年齢に応じて、様々な制度(利用可能な日数、回数等)が整備されています。職員の希望や育児の事情等に応じて計画的に制度を利用しています。

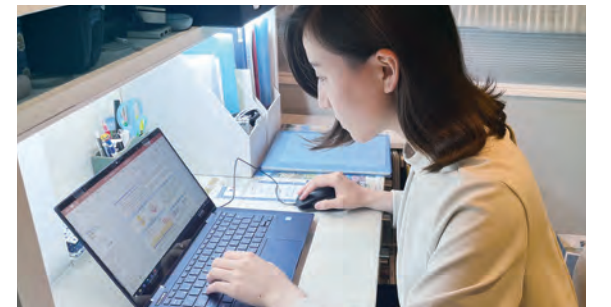


具体的な取り組み例



省内保育所の設置

多様な人材の活躍とワークライフバランス推進の取り組みの一環として開所した省内保育所は、育児と仕事の両立支援の一端を担っています。保育室が財務省内にあるためセキュリティも高く、安全・安心です。



テレワークの推進

新しい働き方として、テレワークの普及に取り組んでいます。チャット機能やオンライン会議等を活用し、テレワーク時も密接に連絡を取り合うことができます。業務用端末の持ち帰りが可能になり、ますます実施しやすくなりました。

第3部

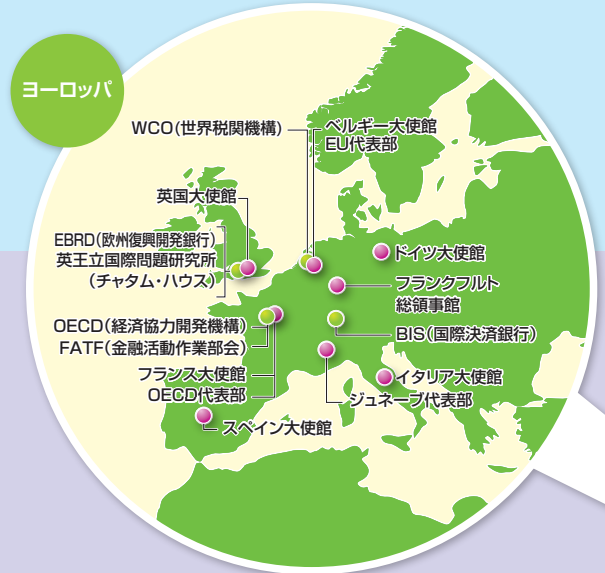
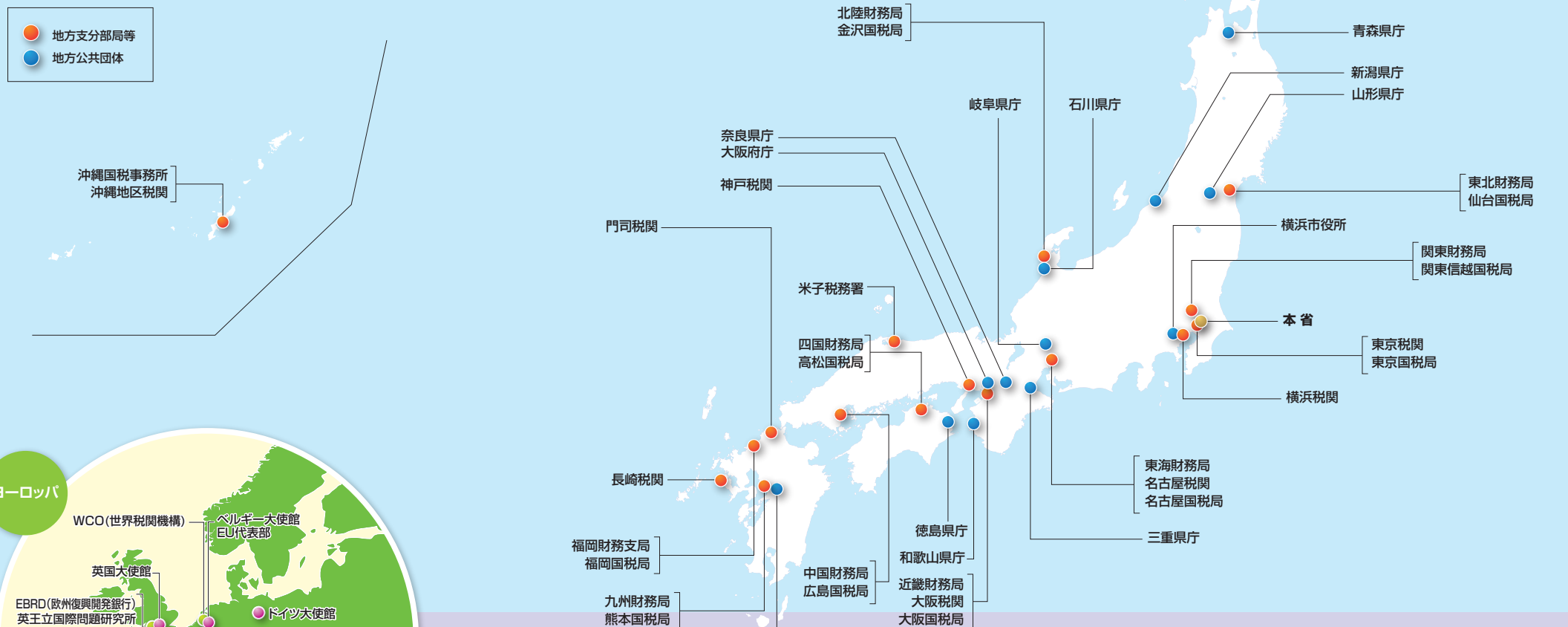
財務省職員の活躍するフィールド

第3部 目次

地方公共団体・地方支分部局	33
山形県総務部長 小林 剛也	広島国税局米子税務署長 加塩 雄斗
内閣官房	35
内閣官房内閣人事局企画官 大野 由希	内閣官房副長官補付参事官補佐 金谷 明典
他省庁・中央銀行	36
デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐 寛 文貴	日本銀行金融市場局 竹谷 里咲
国際金融機関	37
IMF(国際通貨基金)審議役 津田 夏樹	
在外公館	38
外務省在アメリカ合衆国 日本国大使館 参事官 山本 庸介	外務省在インド日本国大使館二等書記官 兼在ブータン日本国大使館 宇佐美 紘一
特集② 理系職員の活躍	39
主計局主計官補佐 (公共事業総括第一係、国土交通第一係担当主査) 阿部 敦壽	広島国税局調査査察部 小野寺 峻哉
採用に関するQ&A	40
財務省の組織	41
採用担当者からのメッセージ	42
大臣官房秘書課 人事調整室長 木原 健史	

国内

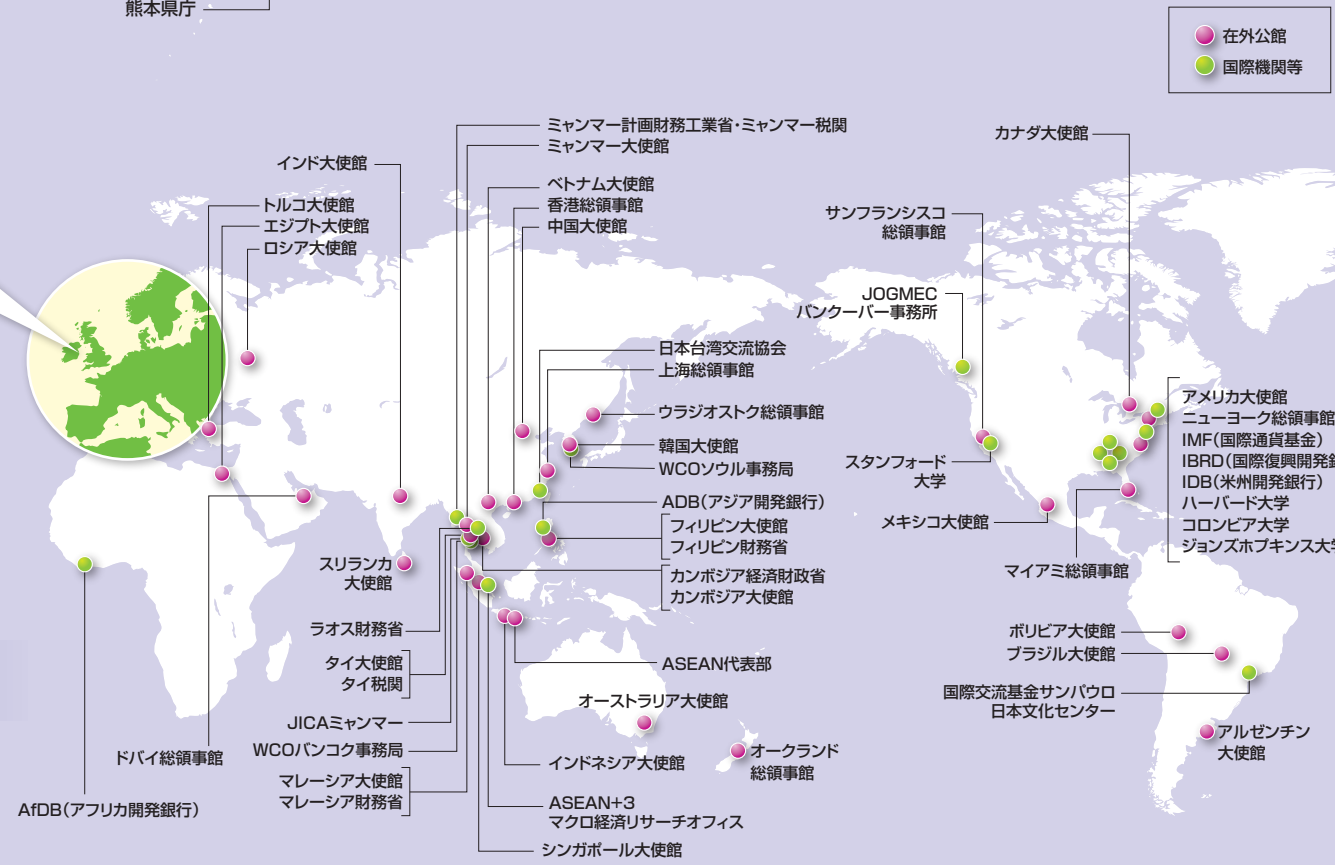
国内各地の地方支分部局や地方公共団体で多くの職員が活躍しています。また、他省庁や民間企業に出向する機会もあります。



JETRO事務所	JBIC事務所
ロサンゼルス チェンナイ ジャカルタ 香港 バンコク ホーチミン	ロンドン ワシントン シンガポール

海外

2022年3月1日時点で、約200名の財務省職員(留学を除く)が世界各地の在外公館や国際機関、シンクタンク等でグローバルに活躍しています。



地方公共団体

山形県総務部長

小林 剛也 [平成15年入省]
KOBAYASHI Goya

平成 15 年 主税局調査課
平成 17 年 熊本国税局
平成 18 年 大臣官房総合政策課
平成 20 年 留学
(独・ザールラント大、フランクフルト大)
平成 22 年 理財局国有財産企画課 課長補佐
平成 23 年 理財局総務課 課長補佐
平成 24 年 理財局国有財産調整課 課長補佐
平成 25 年 EBRD(欧州復興開発銀行)理事補
平成 27 年 外務省在ドイツ日本国大使館 一等書記官
平成 29 年 主計局主計官補佐
(国土交通第二、三係担当主査)
平成 30 年 大臣官房文書課 業務改革・情報化調整官
兼大臣官房地方課 総務調整企画室長
令和 元 年 大臣官房文書課 情報公開・
個人情報保護室長 兼 公文書監理室長
令和 2 年 山形県みらい企画創造部長

螺旋階段を踏みしめながら

ミッションは「若者が活躍できる環境作り」

令和2年7月、私は、美しい自然そして人情の溢れる山形県へと赴任しました。吉村美栄子知事からは「本県最大の課題は人口減少。小林部長には、山形県に若者が定着し、活躍できる環境作りをお願いしますね。」とのご指示。以来、部長という立場で同僚とともに取り組んできた、業務の一端をご紹介します。

県庁の多様な仕事 ～災害対応からスタートアップ支援まで～

まず、目の前の課題は何といってもコロナ対策です。コロナ対策本部会議の構成員として、県内の発生原因分析などにに基づき積極的な発言を行い、知事的意思決定を支えます。そうかと思えば、養豚場での豚熱の発生や豪雪、最上川の氾濫などの自然災害も次々と襲ってきます。山形県は比較的自然災害の少ない地域ですが、

コロナ禍であっても、切れ目のない災害対応は県庁の重要な役割です。

こうした目の前の緊急対策を行いつつ、「若者が活躍できる環境づくり」という、いわば「将来投資」を並行して進めています。一例として、スタートアップ支援を見てみましょう。

山形県の起業率は全都道府県で40番台。他方、全く新しい商品やサービスを生み出すスタートアップ企業は、今や、地域で若者が自己実現をする上で欠かすことのできない存在です。そこで県庁では、県内のスタートアップ環境を整備すべくスピード感を持って取り組んできました。令和3年度は、毎週木曜日、Vtuberの「ジョージ・ヤマガタ氏(「常時、山形」のスタートアップシーンと世界を繋ぐ男、というキャラ設定)」主催のオンラインセミナーを開催。登録者の約半数は首都圏の経営者であり、オンラインでの参加後にはリアルでご来県いただき、地元のスタートアップへのメンタリングなども実施していただいています。

さらに、こうした交流を支える場として、山形駅直結の駅ビル2階に「スタートアップステーション・ジョージ山形」というオフィスを開設。令和3年11月のオープン以来、県庁若手職員や地域の若者のアイデアで様々な企画が行われ、「ジョージ山形」での出会いを通じた新規ビジネスや、ここでの出会いをきっかけとしたスタートアップへの就職も相次いでいます。県内の若者のエネルギーが、これらの施策をきっかけに一層花開き、魅力溢れるこの地域に更なる色彩が加わっていくことを心から願っています。

勤務で得られた人とのつながり

こうした取組を進める際、入省以来の様々な経験と人脈が生かされていると感じています。11年前、東日本大震災直後に派遣された被災者支援チーム(現復興庁)での経験は、各種災害対応に生かされています。5年前の在ドイツ日本国大使館の勤務時には、産業団体などとも連携して「日独スタートアッププラットフォーム」を設立し、以来、国内外のスタートアップ界の友人も飛躍的に増えました。本省勤務時には、東京下町の製造業の社長さん達との交流も生まれました。霞が関の仲間達はもちろん、業界を超えた友人の繋がりは、私の大きな財産となっています。

財務省の螺旋階段

昨春秋、大学教授と共著で初めての著書を出版しました。「安いニッポン」と言われる現在の日本ですが、目に見える価値だけでなく、数値化しにくい価値をも丁寧に紡ぎ合わせることで、高度な付加価値を生み出せる社会へと脱皮すべき、と主張しています。

日本社会の活力を高めつつ、引き続き世界に貢献していくためには、この国の将来像を共に議論し、政策を企画・実現していく皆さんのフレッシュな力が必要です。

財務省の正面玄関を入り、奥に進んでいくと、そこには螺旋階段が続いています。財務省に入省すると、まさにこの階段を一步一步上のように、霞が関、海外、民間企業、そして地方で多様な経験を積むことができます。過去の上手くいった仕事も、上手くいかなかった仕事も(私はこちらの方が多くですが……)含め、それぞれの経験は相互に深く関連していることを実感します。豊かな才能と感性、そして体力を携えた皆さんと、いつの日か財務省の螺旋階段でお会いできることを楽しみにしています！



地方支分部局

広島国税局米子税務署長

加塩 雄斗 [平成22年入省]
KASHIO Yuto

平成 22 年 大臣官房総合政策課
平成 24 年 仙台国税局
平成 25 年 主計局法規課
平成 26 年 主計局調査課
平成 27 年 留学(豪・カーネギーメロン大
独・ゲーテ・インスティテュート)
平成 29 年 外務省在ドイツ日本国大使館
二等書記官
令和 元 年 理財局総務課 課長補佐
令和 2 年 理財局国有財産企画課 課長補佐

若くして組織を率いて 判断する責任の重さ

課された宿題

令和3年7月、羽田空港から鳥取県米子空港に向かう飛行機。東京以外に住むのは留学や大使館勤務以来2年ぶり。以前、海外に飛び立つ前に先輩からかけられた言葉は、「視野を広げ、一回り成長して帰ってこい」だったが、今回は違う。「人や組織を動かすには何が必要か考え、実践してこい」、これが今回課された宿題。人口約23万人、法人数4,000社超を有する米子市・境港市等の管轄地域における適正かつ公平な課税の実現に向けて、65名の部下職員を如何にまとめあげ、組織のトップとして如何なる役割を果たすべきか。期待と不安が入り混じった感情で米子空港に到着した。

責任を胸に

税務署長は、現場における税務行政の最終責

任者である。管轄地域において、税務に係る行政処分は「米子税務署長 加塩雄斗」の名で行われる。

特に課税処分や滞納処分は、納税者の権利利益に直結し、時に納税者の商売も人生をも左右する。税の意義・目的を理解したとしても、できれば自分の懐は痛めたくないというのが人情だ。自分と同じ状況の他人が、同じように納めているということが担保されているからこそ、初めて負担に納得ができる。他方、いやしくも、権限を振りかざし、一方的で不公平な処分になってしまってはならない。不利益処分の際にも、納税者が「次からは適正に申告します。」と納得できるよう、税務署として矜持を持って説明を尽くす。

その納得感を確保するのが税務署であり、その手段として課税処分や滞納処分などの不利益処分が存在している。すなわち、昭和24年国



税庁開庁時にハロルド・モスGHQ内国歳入課長が述べた「正直者には尊敬の的、悪徳者には畏怖の的」となる税務署を目指し、税務行政を厳正に執行する組織を作り上げるのが署長としての役割・責任である。

人や組織を動かす

如何なる仕事でも、人や組織を動かさなければ大事を成すことは叶わない。責任者として、適正かつ公平な判断を自信と確信を持って下すためには、現場で納税者と直接対峙している部下職員が把握した事実や、それに基づく意見に耳を傾ける必要がある。その際には、正義感だけではなく、冷静で合理的な思考や議論が重要である。また、責任者として、大きな方向性を示し、判断から逃げない覚悟を持ち、勇気をもって決断することも不可欠である。

その土台として、部下職員が見た・聞いた事実を的確に把握するのは当たり前だが、実際にやってみると難しい。正確に報告されているか。見えていない事実はないか。緊張して言い出しにくそうにしていないか。議論の場の空気にも意を向けながら耳を傾ける。部下職員の本音を引き出し、自由闊達な議論を行うには、日ごろから信頼関係を深化させる必要もある。

さらに、税務署が円滑に業務を進めるためには、地方自治体や地元の方々と誠実に対話し、協調関係を構築することも不可欠である。例えば、新型コロナウイルスの感染拡大予防策として、税務署に足を運ばずに確定申告や納税が可能なe-Taxや電子納税の利用を推進する際には、関係者のニーズやボトルネック等を的確に把握し、スケジュールを逆算した上で、具体策を提案する。また、メッセージを伝える際には、難しい制度論だけではなく、一言で、5分で理解してもらえるように表現ぶりを練り上げる。

楽ではないが楽しい人生を

家路でふと、「課された宿題」について思索を巡らせる。今日できたことと今日できなかったことを峻別し、明日はこうしてみようと結論付ける。若くして組織を率いて判断する責任の重さの思うとき、辛いなと思うこともあるし、解決策が見いだせず悩むこともある。その度、辛い時こそ笑い飛ばしてまた明日を迎えようと決意する。財務省で出会う仕事は楽ではない。それでもなお、いやそれだからこそ、楽しいと言い切れる。そんな生き方に共感する皆さんとともに仕事ができることを心から楽しみにしている。

内閣官房



内閣官房内閣人事局企画官

大野 由希
〔平成14年入省〕

ONO Yuki

平成 14 年 大臣官房文書課
平成 16 年 福岡国税局
平成 17 年 理財局財政投融资総括課
平成 19 年 留学(米・コロンビア大)
平成 20 年 大臣官房秘書課 課長補佐
平成 21 年 理財局総務課 課長補佐
平成 22 年 理財局財政投融资総括課 課長補佐
平成 22 年 理財局計画官補佐(経済産業第一、二係担当)
平成 24 年 主税局総務課 課長補佐
平成 25 年 大臣官房信用機構課 課長補佐
平成 29 年 金融庁総務企画局市場課 市場インフラ構築調整官
令和 元 年 主計局主計官補佐(司法・警察係担当主査)
令和 2 年 大臣官房文書課 企画調整室長 兼 大臣官房文書課 業務企画室長

霞が関働き方改革の最前線より

霞が関の国家公務員の働き方について、どのようなイメージがありますか。業務量が多い？長時間労働？家庭生活との両立が難しい？自律性/裁量がない？

国家公務員の仕事は、とてもやりがいのある仕事です。でも、もしもこんな心配をさせているのだとしたら、若く有望な皆さんを霞が関にお迎えし、活躍していただくことはできません。この当たり前の事実を、今や霞が関中の組織が理解しています。そして、何とかしな

ければならないと、動き出しています。

私は今、内閣人事局に出向し、霞が関全体の働き方改革の旗振り役を担っています。

霞が関で働く国家公務員が、自身の働き方を効率的で生産性の高いものに変えていくこと。国民に対してより質の高い公共サービスを提供しつつ、国家公務員自身がやりがいを感じ、いきいきと働くことができる環境を作り出すこと。そのために、様々な取組みを進

オールジャパンで挑む

内閣官房の仕事～政府の司令塔～

内閣官房は、関係省庁が多岐に渡る施策について、司令塔として総合調整を担う組織です。例えば、新型コロナウイルスの水際対策については、検疫は厚生労働省、査証は外務省、外国人の入国は出入国在留管理庁と、所管が分かれています。オミクロン株が世界で急拡大した際、私たちは、首相から水際対策を迅速に強化するよう指示を受けました。連日、官房長官の下に関係省庁を集めたタスクフォースを首相官邸で開催し、政府全体を俯瞰した視点で各省に指示を出し、G7で最も厳しい水準の水際対策を実現しました。

新型コロナウイルス、新しい資本主義、こども家庭庁など、幅広い重要政策に携わり、政府の最高レベルの意思決定を目の当たりにできるのが、内閣官房で働く醍醐味です。「国家全体にとって最善の決定を支える」という使命感を胸に、省庁の垣根を越え、自治体や民間企業とも連携し、オールジャパンで課題に挑む日々を送っています。

目指す公務員像～T型人才～

現在の内閣官房への出向は、様々な分野の政策について学び、広い視野を身につける絶好の機会だと感じています。他方、内閣官房に来る前は、税財政の分野を中心に、専門性を育み、それを活か

めています。

長時間労働の是正、業務の見直しや効率化(IT技術の活用)、管理職のマネジメント力向上、若い職員のエンゲージメント向上、多様な働き方を可能とする制度(テレワーク、フレックスタイム制など)の活用、男性職員の育休取得推進などなど。施策は多岐にわたりますが、目指すゴールは一つです。

働き方改革の必要性は霞が関のどの組織にも共通しますが、皆それぞれ状況は違います。例えば、各府省庁と直接対話を重ねるなかで、長時間労働対策で超勤手当予算の確保に苦労しているところがあれば、時には財務当局との間に入ってサポートを行います。これまでの20年に及び公務員人生の中で、予算編成や財政投融资等の幅広い業務に携わってきた経験や、立場が違う人と同じ方向を向き、解決方法を見出す対話力、合意形成力といったものが、自身の仕事を支えてくれていると実感します。

これまで大変充実した日々でしたが、ライフイベント(私の場合は出産やそれに伴う産休・育休の取得など)の前後で生活が一変し、仕事と私生活の両立に苦労した場面もありました。ですから、冒頭にお尋ねしたような若い皆さんの心配は、よく理解できます。

これから霞が関の国家公務員は、どのように働くのか。皆さんの希望と懸念を受け止め、これまでの自分の経験をもとに、国家公務員という職業を、そのフィールドを、魅力あるものにするために、私は今この持ち場を与えられたことを誇りに思い、奮闘しています。

財務省を選んだ理由～ミッションとツール～

私が財務省を選んだのは、国家財政の持続可能性を確保し、国民生活と将来世代を守る、という財務省のミッションに共感するとともに、予算・税制といった、実効性と責任をもって国家のグランドデザインを描くツールを担いたいと考えたからです。

志を同じくする皆さんが、財務省の門を叩いてくれることを心から願っています。

内閣官房



内閣官房副長官補付参事官補佐

金谷 明典
〔平成24年入省〕

KANAYA Akinori

平成 24 年 主計局法規課
平成 25 年 主計局調査課
平成 26 年 広島国税局
平成 27 年 主税局調査課
平成 29 年 留学(米・シカゴ大)
令和 元 年 滞税務署長
令和 2 年 国税庁長官官房総務課 課長補佐

他省庁

デジタル庁 統括官付参事官付参事官補佐

寛 文 貴 〔平成22年入省〕

KAKEHI Fumitaka
平成 22 年 主計局法規課
平成 24 年 熊本国税局
平成 25 年 国際開発政策課
平成 27 年 留学(米・ジョージタウン大)
平成 28 年 留学(米・コロンビア大)
平成 29 年 大臣官房文書課 課長補佐
令和 2 年 内閣官房番号制度推進室 参事官補佐

デジタルと政策と。

デジタルを、考える。

たったの十数年。気づけば誰もがスマホを持ち、それなしに生活を成り立たせることは不可能とすら感じる時代になりました。とりわけ昨今の感染症対応において、デジタルの重要性は言うに及びません。

そうした社会の変化のなか、「デジタル庁」は



立ち上がりました。私は今そこで「スマホよりも後に生まれたマイナナンバーにより、いかに社会を良くできるのか」を、様々な方とともに考えています。「あなたがあなたである」という証明の在り方など、古くから社会が抱える課題にもときに真正面から向き合い頭を悩ませています。

政策を、考える。

では、広く「政策」についてはどうでしょう。理想とする社会の形について、皆さんには何か考

日々、成長できるキャリアパス

金融市場の安定を支えるために

私は現在、日本銀行の金融市場局に出向しており、金融市場の安定化を図るため、市場関係者や国内外の金融当局とコミュニケーションを取りながら、市場インフラの整備にあたっています。日々変化する市場環境に、主体性を持って向き合う仕事は、大きな刺激になっています。

その道のプロから学ぶ

金融の分野は専門性が高いため、金融機関の方々の話にしっかりと耳を傾けることが重要です。外部環境の変化や市場参加者のニーズを的確に把握するとともに、適切な解決方法を考え、一定の方向性を打ち出していくことに日々成長を実感しています。

財務省のキャリアパスは2～3年毎に異動があり、様々な分野を知ること、複数の得意分野を持つことができます。今は日銀で金融の知識を得るとともに、専門性の高い議論を咀嚼し、市場参加者の立場や状況等も勘案しながら、課題を取りまとめる力を培うことができていると感じています。この能力は今後財務省での業務にも活きると確信しています。

これから社会人になる皆さんへ

日常生活に関わるサービスを提供する民間企業

えがありますか。

それらしい理想を言うことは誰もが可能であり、それこそデジタルにより、個人の意見を発信し気の合う仲間を見つけることも簡単になったとも言われます。しかし、社会で起きている課題は、それほど簡単な答えがあり、あなただけで解決するものでしょうか。過去を振り返り、未来を見据え、人の話に耳を傾け、意思を持って行動し、最後は、誰が見ていなくとも真面目に取り組む。それでほんのわずか、何かを変えられたかもしれない。こうした曖昧な言葉でしか「政策」を言い表すことも難しく感じるほど、私もまだ「政策とは何だろう」を考えています。

考えに考えながら

どのような仕事も、すべてがあなたの思い通りになることはまずありません。失敗し、辛く、なかなか納得のいかないことがあります。同時に、安心し、興奮し、かけがえのない成功をすることもあります。

もし、あなたが職場選びにまだ悩むなら、あなたが「日々、ふと考えてしまうこと」に関わるものに挑戦してみてもはどうでしょう。あなたが考えてしまうこと、それが役所の仕事と交わりそうなら、今、ここに挑戦するだけの意味がきっとあります。

いく仕事は非常にやりがいがありました。

そして、現在は日銀で働く機会を得ています。財務省に入らなければ、今の仕事の楽しさに気付くことはなかったでしょう。今後も、財務省内外で多種多様な業務を経験するチャンスがあります。誇りを持って政策課題と向き合いながら、様々な業務に携われることが、財務省で働くことの一番の魅力だと思います。自身の可能性を広げられる財務省で、ぜひ一緒に働きましょう！

中央銀行



日本銀行金融市場局

竹谷 里咲
〔平成30年入省〕

TAKEYA Risa

平成 30 年 主税局調査課
令和 元 年 主税局税制第一課
令和 2 年 仙台国税局

国際金融機関

IMF(国際通貨基金)審議役

津田 夏樹 [平成14年入省]
TSUDA Natsuki

平成14年 国際局国際機構課
平成16年 熊本国税局
平成17年 主税局総務課
平成19年 留学(米・コロンビア大)
平成21年 金融庁監督局総務課信用機構対応室 課長補佐
平成22年 金融庁監督局銀行第一課 課長補佐
平成23年 国際局為替市場課資金管理室 課長補佐
平成25年 主計局主計官補佐 (国土交通第五係担当主査)
平成26年 主計局調査課 課長補佐
平成27年 世界銀行日本理事室 審議役
平成30年 国際局国際機構課 課長補佐
令和2年 国際局総務課 国際企画調整室長

フロンティアに立て！

みなさん、こんにちは！近年、国際派の津田です。2015年から3年間、ワシントンD.C.にある世界銀行で勤務していました。その後3年間の東京勤務を経て、昨年夏からD.C.に舞い戻り、IMF(国際通貨基金)で勤務しています。まずはそのいきさつからお話しします。

2019年6月18日、世界に衝撃が走った

FacebookがLibraという名のグローバルステーブルコイン(暗号資産の一つ)を発行する構想をぶち上げた。ユーザーが20億人をゆうに超えるプラットフォームで、独自の通貨バスケットの暗号資産が発行されれば、国際金融・通貨システムや各国の通貨主権に甚大な影響を及ぼしかねない。当時、財務省でG20日本議長国運営を担当していた私たちはすぐに関係者と調整し、その直後のG20大阪サミット首脳宣言で警鐘を鳴らし、同年10月のG20大臣会合で暗号資産がもたらすマクロ経済リスクについてIMFに検討を要請した。こうした国際通貨体制に関する仕事はIMFに任せておけば間違いない。

激動の2019年が幕を閉じると、今度は新型コロナウイルスとの闘いが始まった。中国で拡大した感染症は、イタリアに飛び火して様相が激変した。マーケットは荒れ狂い、G7・G20で毎晩のように政策対応が協議された。こうしたなかで、急速に大きなうねりとなってきたのがデジタル通貨だ。コロナ禍での財政・金融緩和の影響もあって、暗号資産市場はバブルの様相を呈し、様々な暗号資産に加えDeFiやNFTといった周辺技術も開発が進んだ。

一方、各国政府では自国通貨のデジタル化、いわゆるCentral Bank Digital Currency(CBDC)を開発する動きが本格化した。FacebookはMetaに、LibraはDiemに名前を変え、ついにはDiemの開発は中止されてしまったが、政策当局者のWake-up callの役目は果たした。

IMFのデジタル通貨チーム、始動

ということで、2021年夏から私はIMFでデジタル通貨、とりわけCBDCの仕事をしている。2019年にIMFに検討を要請した仕事を自分でやることになるとは、面白い巡り合わせである。

CBDCといえば、中国が先行し、日欧、そして米が続く形で開発競争が繰り広げられていることはよく知られている。しかしCBDCを2020年に世界で最初に正式発行したのは、カリブ海の島嶼国、人口約40万人のパハマであることはあまり知られていない。DLT(分散台帳技術)を使えば、小国でも簡単にCBDCを発行できてしまう時代が来たのだ。さらにIMFに加盟する190カ国のうち、約100カ国が何らかの検討段階にあり、いずれ世界各地でCBDCが導入される未来が来てもおかしくない。

CBDCはデジタル時代の法定通貨として、リスクと機会の両面を見る必要がある。リスク面では、サイバーセキュリティは言うまでもないが、成功裡に発行されても銀行預金からCBDCに資金が流出し金融システムの安定性が阻害されるのではない、プライバシー保護と不正利用のバランスをどうとるかといった、様々な政策的論点を事前に検討する必要がある。一方で、CBDCはスマートコン

トラクト機能により、金融サービスのみならず公共政策の在り方にも影響を与える、デジタル時代の基礎的なインフラとなる可能性も秘めている。

小国や途上国では自前でそういった検討をするのが難しい。そこでIMFの出番である。実際、数十カ国からIMFに支援要請が来ている。こうしたニーズに対して全く人が足りておらず、来たばかりの私でもミッションチーフとしてCBDC開発に当たったの政策助言をしている。経験豊富な中央銀行の副総裁や中堅幹部から鋭い質問を投げかけられ、情報収集や関連論文の検討を重ね、IMFの同僚と議論を深め、意見をまとめる。とにかく勉強することがたくさんあり、タフな環境で実に楽しくやりがいがある。

政策のフロンティアにて

我々の政策フィールドは、前人未踏の領域だ。問いはあるが、答えはない。しかし、知的で逞しいIMFの仲間と、課題を分かち合うクライアント国と、様々な国際機関や民間の知見がある。日々、政策のフロンティアで切磋琢磨している実感がある。

翻って、日本の財務省も誰も解決したことのない課題に直面している。GDP比250%超という、破綻しても不思議ではない水準の債務を抱え、人口は少子高齢化の一途をたどり、地政学的にも立ち回りが大変難しい。短期的にはロシアに対する経済制裁や世界的なインフレ動向の日本への影響、中期的には環境税などを巡る議論への対応といった、グローバルな問題にも取り組む必要がある。幸い、財務省には優秀で志の高い仲間がいるし、IMFや世銀といったグローバルな政策ネットワークとも強固な関係を持つ。皆で切磋琢磨し、政策のフロンティアに立とう。そして、貴方にも是非このチームに加わってほしい。一緒に仕事ができる日を楽しみにしている。

在外公館

外務省在アメリカ合衆国
日本国大使館 参事官

山本 庸介 [平成11年入省]
YAMAMOTO Yosuke

平成11年 主計局総務課
平成12年 主計局主計企画官付
平成13年 関税局総務課
平成15年 金融庁総務企画局政策課
平成16年 留学(米・カリフォルニア大)
平成17年 国税庁長官官房総務課 課長補佐
平成18年 大臣官房政策金融課 課長補佐
平成20年 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(財政運営基本担当)付参事官補佐
平成21年 楽天株式会社(出向)
平成23年 金融庁監督局総務課 課長補佐
平成25年 理財局計画官補佐(内閣・財務係担当)
平成26年 主計局主計官補佐(総務第一係担当主査)
平成27年 主計局主計官補佐(外務係、経済協力第一係担当主査)
平成28年 復興庁大臣秘書官
平成30年 関税局総務課 政策推進室長

※背景は大使館が使用している茶室

政策に魅せられて

日本の代表として

ここ在米日本国大使館では、米国の政府、議会、シンクタンクなどにアプローチし、彼らのホッネを探りながら、日本の考えを伝え、日米関係の構築を目指しています。私は財務省の担当ですから、例えば、ロシアに対する経済制裁や、バイデン政権のビルド・バック・ベター法案を踏ま

えた経済政策について、米国関係者と意思疎通を図らなければいけません(2022年2月時点)。そこには、日本の「お金」担当としての自分はいまですが、より本質的には、一旦、担当は脇に置いて、各国が共存共栄を図るには何ができるのか、という視点を持つことが重要だと思います。

ワシントンD.C.の魅力

ここで会合う政策人類は、少し普通ではない

「大国」インドを相手に

大国としてのインド

インドと聞くと、途上国のイメージを持つ方がいるかもしれませんが、しかし、インドはEUの4分の3の面積と23の公用語を持ち、中国と並ぶ14億人の人口を有し、経済規模では世界第6位、最近ではG20のメンバーとして国際的な発言力を高めるなど、大国としての一面を併せ持っています。

大使館での仕事

大使館での仕事のひとつが、日本政府が途上国に対し開発資金を融資する円借款の管理です。私は新規案件の調整や既存プロジェクトの問題解決に向けて、インド政府と日々協議を行っています。現場に足を運ぶと、実施機関やコントラクター、コンサルタント等の多くの関係者が一体になって開発に取り組んでいる姿を目にすることができ、日本政府の税金の一部が、確実にこの国の発展に寄与していることを実感します。

もう一つの大きな仕事は経済・金融関係の仕事です。日印の財務・金融当局は毎年、金融協力に関する協議を実施しています。昨年の協議で、私はカウンターパートのインド財務省との交渉を担当しました。インド政府からは面会の度に新しい論点を持ち出されるなど、調整に苦労は絶えませんでした。4ヶ月に渡る地道な調整の中で徐々に理解を得、最

ときがあります。ビールを飲んでしていると突然、「2100年代の日米の安全保障戦略は?」「日本の核戦略は?」「それは国務長官への提案?」というやり取りが始まるといったような。覇権国家の政策人類として世界戦略を考え、100年後の布石を打とうとしています。自分も政策人類の一人として、負けてはいられません。

政策に携わる魅力

10代後半、世界の目指すべき政策を訴える評論家に憧れて、高名な先生のお手伝いをしていました。数年やって自分に能力がないと気づいたものの、企業には興味を持てず、在野の精神を売りにした学校で育ったので官庁なんてあり得ん、と立ち往生。政策に携わることを諦められず、中央官庁もアリか、国際派じゃないから外務省じゃない、企業に関心があるなら経済産業省ではなく企業に行く、と選択肢を消していったら、財務省が残りました。

その後起きたことは、ちょっと逆です。経済産業省・総務省・外務省のナイスガイ達と切磋琢磨することに。彼らの向こう側にいる企業で働きたくなり、楽天へ出向。世界に対する興味が尽きず、今は政策人類が集まるワシントンD.C.に。どの職場も、政策に携わることの魅力に満ちていました。これからも政策に魅了されながら、生きていくのだと思います。来たれ、政策人類!

最終的には日本側の意見を汲んだ会議構成・内容に仕上げることができました。その過程で、信頼を得ることの大切さを再認識するとともに、物事に柔軟に対応するインド流の処世術からも多くを学びました。

海を見ているだけでは、海は渡れない

インドとの最初の出会いは、学生時代のバックパック旅行でした。当時は今よりも貧しく、街で何度か騙されかけて、もう二度と来るまいと思っていた

した。ところが、改めて仕事のためにこの地に戻ると、見える世界は格段に広がり、インドの凄みと面白さに気づきました。財務省に入省しなければ、政府の視点から経済・財政・政治を眺めることや、交渉を通じてインドの人々と仲良くなることもなかったと思うと、不思議な縁に感謝の気持ちが湧いてきます。「海を見ているだけでは、海は渡れない」とはインドの詩人タゴールの言葉ですが、ぜひ一歩踏み出して財務省に足を運んではいかがでしょうか。

在外公館

外務省在インド日本国大使館 二等書記官
(兼在ブータン日本国大使館)

宇佐美 紘一 [平成25年入省]
USAMI Koichi

平成25年 主税局調査課
平成26年 主税局参事官付
平成27年 仙台国税局
平成27年 主税局参事官付
(OECD租税委員会京都合弁準備室)
平成28年 主計局調査課
平成30年 留学(米・ハーバード大)

理系職員の活躍

財務省では、理系職員も多く活躍しています。政策立案の場面では、データ分析をはじめとした数学的な思考力を生かすことができる機会が増えています。ここでは、理系出身の職員がどのような思いで財務省に入省したのか、どのように活躍しているのかをご紹介します。



キャリアパスと現在の業務の紹介

読解力のなさには自信のある私が、入省直後に法令審査なる業務を命じられたのが18年前。その後、ワシントンD.C.の国際機関で債券のトレーディングをしたり、消費税率引上げの法案成立に心血を注いだり、総理官邸で総理大臣の国会答弁を執筆したり……。ここ数年は国土交通省や農林水産省などの予算査定に携わっています。世の中に対する素朴な疑問を基に、1ミクロンでいいから世の中を変えてみせる。そんな想いで日々過ごしています。

適に過ごせる観光施策を思い描きながら安芸の宮島を歩き回りました。

またある時は、レンタル菜園で子供と一緒に土にまみれて有機野菜を作りながら、引きこもりやホームレスの方々の就農につながるような、農水省と厚労省が連携した仕組みが創れないか頭を捻りました。

同じ時間を使うなら、できれば家族も仕事も趣味も。この一石三鳥の発想は、予算査定においては、同じ予算を使うなら極力効果が大きくなるように、という方針につながります。将来世代の選択肢を借金返して狭めないための工夫は、いくらしてもし過ぎるということはありません。

最後に

理系の皆さんは、例えば研究という形で、世の中の問題に関心を持ち、自分の頭で考えて具体的な提案を行った(行いつつある)経験をお持ちです。次はどういうフィールドで何を提案するか。可能性は無限大だと思います。

そんなあなたが、なぜ今、このパンフレットを手に行っているのか。これをきっかけに、自分自身とじっくり対話してみたいはいかがでしょうか。

主計局主計官補佐
(公共事業総括第一係、国土交通第一係担当主査)

阿部 敦壽 [平成16年入省]
ABE Nobuhisa

平成 16 年 大臣官房文書課
平成 18 年 仙台国税局
平成 19 年 IDB(米州開発銀行)職員
平成 22 年 大臣官房文書課 課長補佐
平成 23 年 主税局調査課 課長補佐 兼税制第二課
平成 25 年 主税局税制第一課 課長補佐 兼税制第二課
平成 26 年 総理大臣官邸事務所
(内閣総理大臣秘書官付)
平成 28 年 主計局主計官補佐(国土交通第五係担当主査)
平成 29 年 主計局総務課 課長補佐
平成 30 年 主計局主計官補佐
(国土交通第二、三係担当主査)
令和 元年 主計局主計官補佐
(農林水産第一係担当主査)

みんなちがって、みんないい。

「理系」と「主査」の共通点

多くの理系学生の皆さんに共通するのは、卒業論文や修士論文を執筆する、ということではないでしょうか。論文の執筆の流れは、関心のあ

るテーマについて、背景を学びつつ「既往の研究」をレビューし、根拠とともに「課題解決策」を提案する、というのが一般的かと思います。ざっくりとしたイメージですが、「既往の研究」を「各省からの予算要求」に、「課題解決策」を「予算査定案」に置き換えれば、主査の予算編成業務になります。研究の世界と同様、自分なりの付加価値を付けなければいけませんし、そのために関係者と議論・検討を尽くせるのがこの仕事のやりがいです。

財務省の志望理由

学生時代の専攻は土木工学でした。ところがある時、ふと「自分はインフラが世の中の土台だと思っているが、他の人はどうだろうか。社会保障や安全保障こそが基盤だという人も当然いるだろう」と立ち止まりました。世の中の多様な価値観に触れながら、自分自身もアップデートしていく。そんな経験が積めるのではないかと、という漠然としたイメージを持って、財務省を訪れたように記憶しています。

官庁訪問にて

官庁訪問での一コマ。社会保障予算の担当主

査から、「医療財政が厳しいなかでも、看護師の方々の過酷な勤務環境に鑑みて、賃金を引き上げるなど、何とか処遇を改善できるよう尽力した」といった話を伺い、「財務省なのにそんなことまで言っているんですか?」と思わず身を乗り出してしまいました。「ぐっと踏み込んで言わないと意味がないんだよ」とその方は言いました。その方が大学入学時には理系であったことを、随分後になって知りました。

家族も仕事も趣味も

政策は、必ずしも机の上で練り上げるものではありません。

西日本豪雨により被災した広島・岡山を家族旅行で訪れた時は、旅行から一時離脱して災害ボランティアに参加しつつ、外国人旅行者が快

若手理系職員の活躍

「この国の舵取り」

「『ワンピース』を知っているかい? 言ってみれば、財務省の仕事はこの国という船の舵を取る仕事だ」大学近くのカフェの2階、最初の説明会で聞いた言葉です。「人を幸せに。まずは人命では。」そんな青臭い思いから社会基盤学を専攻しつつも、他方で「幸せは防災のみでは成り立たない、他の課題も総合的に考えたい」という思いもあった私の胸に突き刺さりました。大げさかもしれませんが、そんな言葉をきっかけに入省し、現在は、国税局でベテラン職員に学びながら不正申告を追及する日々。その過程は、仮説・検証を繰り返す研究活動に似たところも。どの経験も「舵取り」に通じている、そう感じています。将来の日本の針路、財務省で考えてみませんか。



採用に関する Q&A

財務省の採用について、皆さんから多く寄せられる疑問にお答えします。

Q1

採用までの流れを教えてください。

A.

以下の表のように、国家公務員試験に合格した上で、官庁訪問を経て内々定となります。国家公務員試験・官庁訪問の時期はあくまで目安であり、詳細については、人事院ホームページの「国家公務員試験採用情報NAVI」等をよくご確認ください。

	8月	9月	10月	11月	12月	1～2月	3月	4月	5月	6月	7月
大卒程度試験 (教養区分)	申し込み期間		第1次試験 第1次試験合格発表	第2次試験 (人物試験等)	最終合格者発表						
院卒者試験・大卒程度試験 (教養区分除く)							申し込み期間	第1次試験	第2次試験 (人物試験等) 第2次試験(筆記) 第1次試験合格発表	最終合格発表	

院卒者試験(法務区分)については、10月上旬に第1次試験があり、10月中の第2次試験を経て、10月下旬に合格発表。

Q2

毎年の採用人数はどれくらいでしょうか。また、女性の採用について教えてください。

A.

直近5年分の採用人数は以下の表のとおりです。財務省本省総合職では、区分ごとに採用人数を決めているのではなく、人物本位・能力本位の採用を行っています。そのため、性別、出身大学・学部、試験区分に区別はありません。また、文系・理系についても区別せず、入省後のキャリアパスに差はありません。

採用実績	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
採用数	22	22	22	25	25
女性数	6	6	6	5	7

Q3

財務省本省ではどのような採用イベントを行っているのか教えてください。

A.

財務省の概要を紹介する説明会、政策分野やキャリアパスを紹介する説明会、若手職員との座談会のほか、財務省の所掌分野に関する政策立案が体験できるワークショップなど、財務省独自のイベントを定期的に開催しています。また、人事院主催の「公務研究セミナー」や「総合職中央省庁セミナー」等にも参加しています。これらの説明会を通じて、財務省職員が日々どのような思いをもって政策課題に取り組んでいるかを知っていただきたいと思います。

詳しくは、財務省 採用 検索 で検索し、ご覧ください。 https://www.mof.go.jp/about_mof/recruit/index.htm

財務省の組織

【財務省の使命】
国の信用を守り、
希望ある社会を
次世代に引き継ぐ。

財務省

- 財務大臣
- 副大臣(2)
- 大臣政務官(2)
- 事務次官
- 秘書官
- 財務官

本省

内部部局						施設等機関	地方支分部局	
大臣官房	主計局	主税局	関税局	理財局	国際局	財務総合政策研究所	財務局	税関
官房長	局長	局長	局長	局長	局長	会計センター	財務事務所	税関支署
総括審議官	次長(3)	総務課	総務課	次長(2)	次長	関税中央分析所	出張所	税関出張所
政策立案総括審議官	総務課	調査課	管理課	総務課	総務課	税関監視署		
公文書監理官	司計課	税制第一課	関税課	国庫課	調査課	税関研修所		
サイバーセキュリティ・情報化審議官	法規課	税制第二課	監視課	国債企画課	国際機構課			
審議官(11)	給与共済課	税制第三課	業務課	国債業務課	地域協力課			
参事官(9)	調査課	参事官(2)	調査課	財政投融资総括課	為替市場課			
秘書課	主計官(11)			国有財産企画課	開発政策課			
文書課	主計監査官			国有財産調整課	開発機関課			
会計課				国有財産業務課				
地方課				管理課				
総合政策課				計画官(2)				
政策金融課								
信用機構課								
厚生管理官								

外局

国税庁	
内部部局	地方支分部局
本庁	国税局
	税務署

大臣官房秘書課 人事調整室長
木原 健史
KIHARA Takeshi
[平成15年入省]

採用担当者からのメッセージ

財務省のミッションは「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ」ことです。そのためには、日本の将来に思いを馳せつつ、社会の課題に解決策を打ち出すことのできる人材が必要です。

社会の諸課題はいずれも難しいものばかりです。解決策を打ち出すためには、政策の中身を議論するのはもちろんのこと、関係者との交渉や説得、世の中に打ち出すタイミングや手法の見定めが必要になります。政策立案のプロセスは、培ってきた専門性や人間力が試される瞬間、難しい判断が求められる瞬間の連続です。

入省前に、不安に思う必要はありません。財務省には、職員が成長できる環境が用意されています。身の丈を少しだけ超えた挑戦ができる機会、新たな目線から物事を眺めてみる機会、さまざまな成長機会に溢れています。私自身も、入省して20年を迎えようとしていますが、時には与えられたハードルの高さに悪戦苦闘しつつも、振り返ると、越えてきたハードルが自信にもなっています。

また、財務省には、様々な分野に精通した心強い仲間がいます。省内はもちろん、他省庁、地方公共団体、民間企業、世界各地の大使館や国際機関など、それぞれのフィールドで得難い経験を重ねてきた職員が集まっています。こうした仲間の存在は、困難に立ち向かう際、非常に心強いものです。そうした上司や同僚、部下と一丸となり、時には、襷をつながれ、つなぎながらも、目標を実現できたときの達成感は、何物にも代え難いです。

このパンフレットでは、財務省の職員一人一人が何を大事にしてきたか、どのような想いで業務に取り組んできたか、十人十色の経験を率直に語ってくれています。目を通してみて少しでも心が動くことがあれば、もう財務省との縁が動き始めているのかもしれませんが。今度はぜひ、説明会や官庁訪問で、あなた自身の目で確かめてみてください。志のある皆さんとお会いできることを楽しみにしています。